

大和インベストメントコンファレンス東京2009

## 投資家からの最近の主なご質問

---

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長 北山 禎介

2009年2月18日

- Q1. 2008年度第3四半期決算の概要について教えてください。
- Q2. マクロ経済のファンダメンタルズとクレジットコストの状況を、どう見ていますか。
- Q3. 有価証券ポートフォリオに付随するリスクの程度について教えてください。
- Q4. 今後の資本政策の考え方について教えてください。
- Q5. 不透明・不確実な足許の事業環境における経営方針について教えてください。

**Q1. 2008年度第3四半期決算の概要について教えてください。**

**A1. SMFG連結四半期純利益がSMBC単体四半期純利益を下回ったものの、SMBC単体業務純益は堅調に推移、業績予想対比ほぼインラインで推移しました。**

# 1-1. 2008年度第3四半期業績

SMBC単体の業務純益は6,273億円と前年同期比増益、通期業績予想に対する進捗率では約78%と順調に推移

## SMBC単体

(億円)	07年度実績	08年度修正予想 <期初予想> (a)	08年4-12月実績 (b)	(b)/(a)
業務粗利益	14,848	15,100 <15,400>	11,522	76.3%
経費	▲6,651	▲7,100 <▲7,100>	▲5,249	
経费率	44.8%	47.0% <46.1%>	45.6%	
業務純益*1	8,197	8,000 <8,300>	6,273	78.4%
与信関係費用	▲1,478	▲3,700 <▲1,800>	▲2,766	74.8%
経常利益	5,107	3,200 <6,100>	2,231	69.7%
当期純利益	2,057	1,600 <3,900>	1,205	75.3%

## SMFG連結

(億円)	07年度実績	08年度修正予想 <期初予想> (a)	08年4-12月実績 (b)	(b)/(a)
経常利益	8,312	4,800 <8,500>	2,764	57.6%
当期純利益	4,615	1,800 <4,800>	834	46.3%

### 参考

### 業績予想の前提

	期初予想	修正予想 (08年10月時点)
名目GDP成長率	+1.4%	▲0.6%*2
TIBOR3ヶ月物レート (期中平均)	0.85%	0.84%
米ドル円(期末値)	105	105
日経平均株価(09/3末、円)	12,525	9,000

# 1-2. 貸出金残高の推移

08年12月末の貸出金残高(SMBC単体)は、国内貸出の増加に伴い、9月末比約2.6兆円の増加

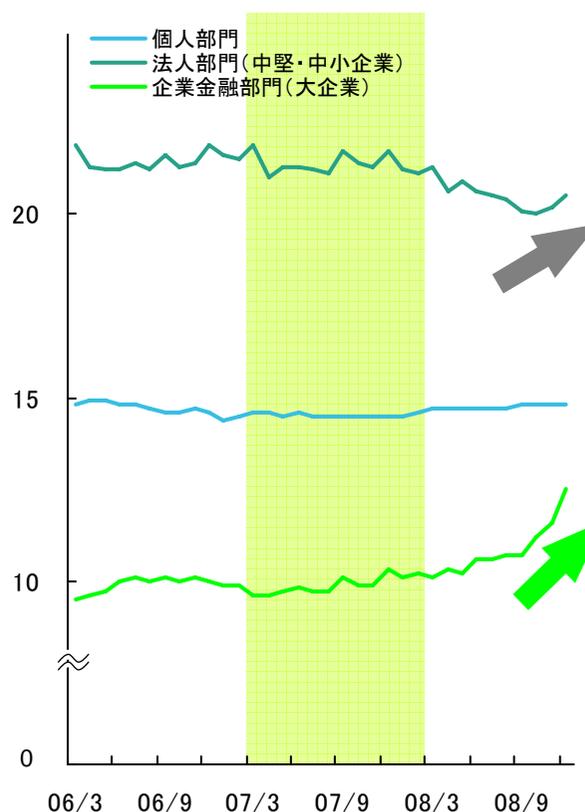
## 貸出金残高

## 参考 部門別貸出金残高の推移

## 参考 部門別／保全状況別貸出金残高

(兆円)	08/12末		
	08/12末	08/3末比	08/9末比
<b>合計</b>	<b>61.2</b>	<b>+4.2</b>	<b>+ 2.6</b>
国内店分	51.7	+2.8	+ 3.4
海外店 及び特別 国際金融 取引勘定分	9.5	+1.4	▲0.8

(兆円)



(行内管理ベース)

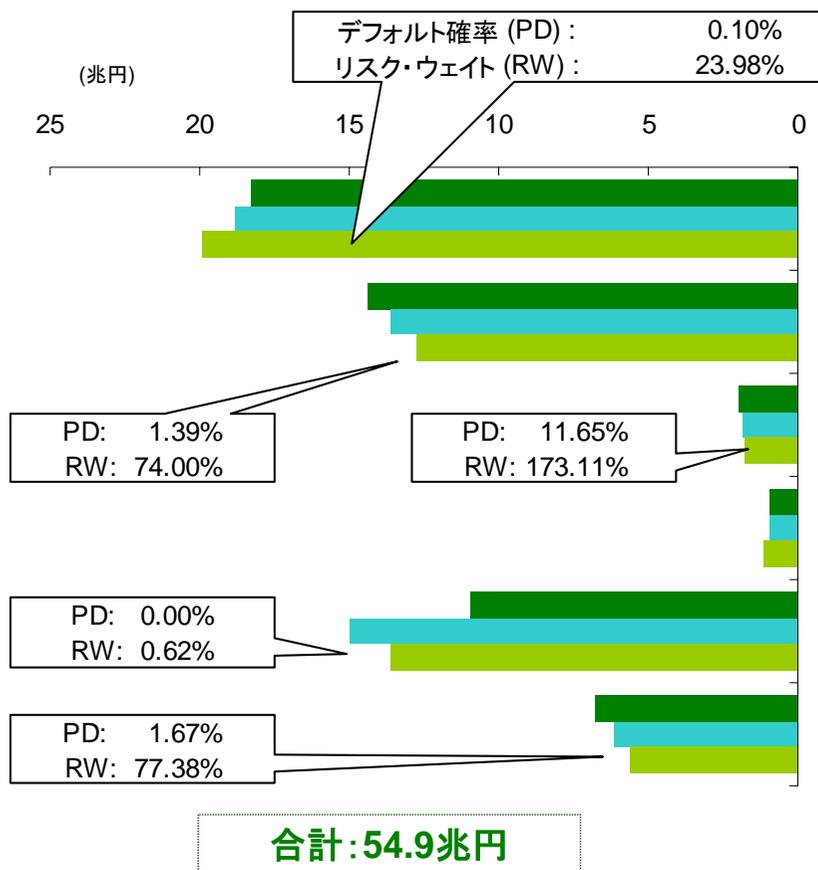
(行内管理ベース、08年9月末)

(兆円)

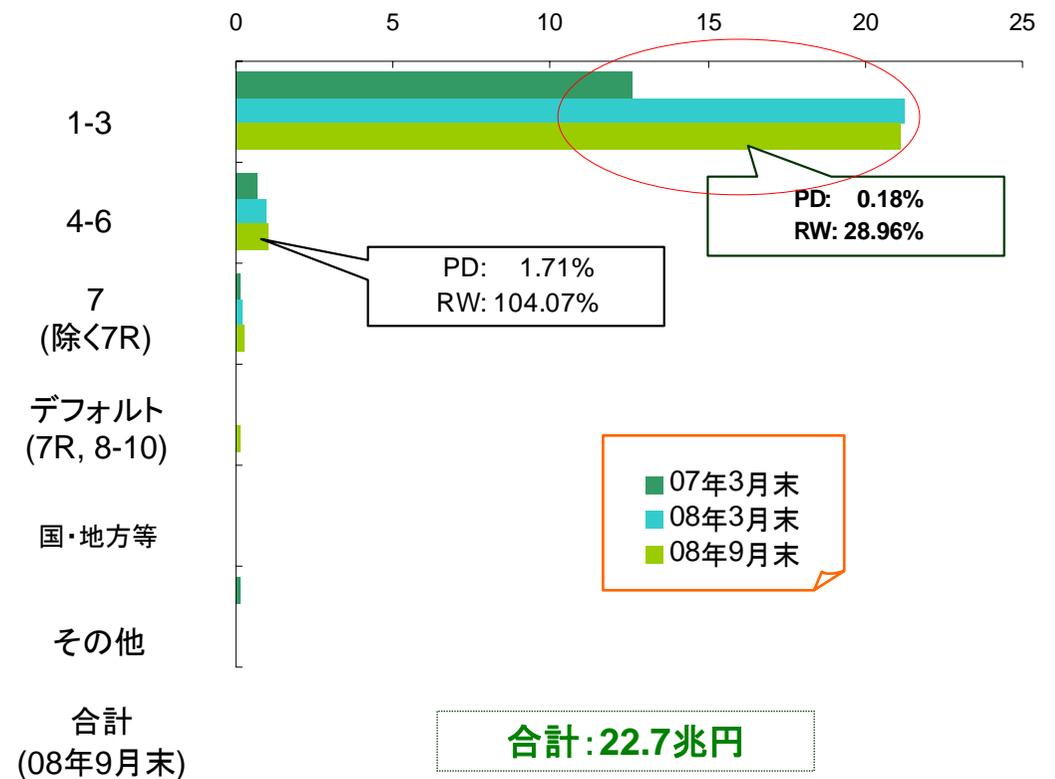
個人	15	保証	21
法人	20	担保	9
企業金融	11	信用	29
国際	11		
本社管理	2		
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>合計</b>	<b>59</b>

# (参考) 信用リスクエクスポージャー(バーゼルⅡベース)

## 国内エクスポージャー (事業法人、ソブリン、金融機関向け)



## 海外エクスポージャー (事業法人、ソブリン、金融機関向け)



# 1-3. 資金利益：国内預貸金利鞘

来年度以降の国内の預貸金収支には、政策金利引き下げに伴うマイナス影響あり

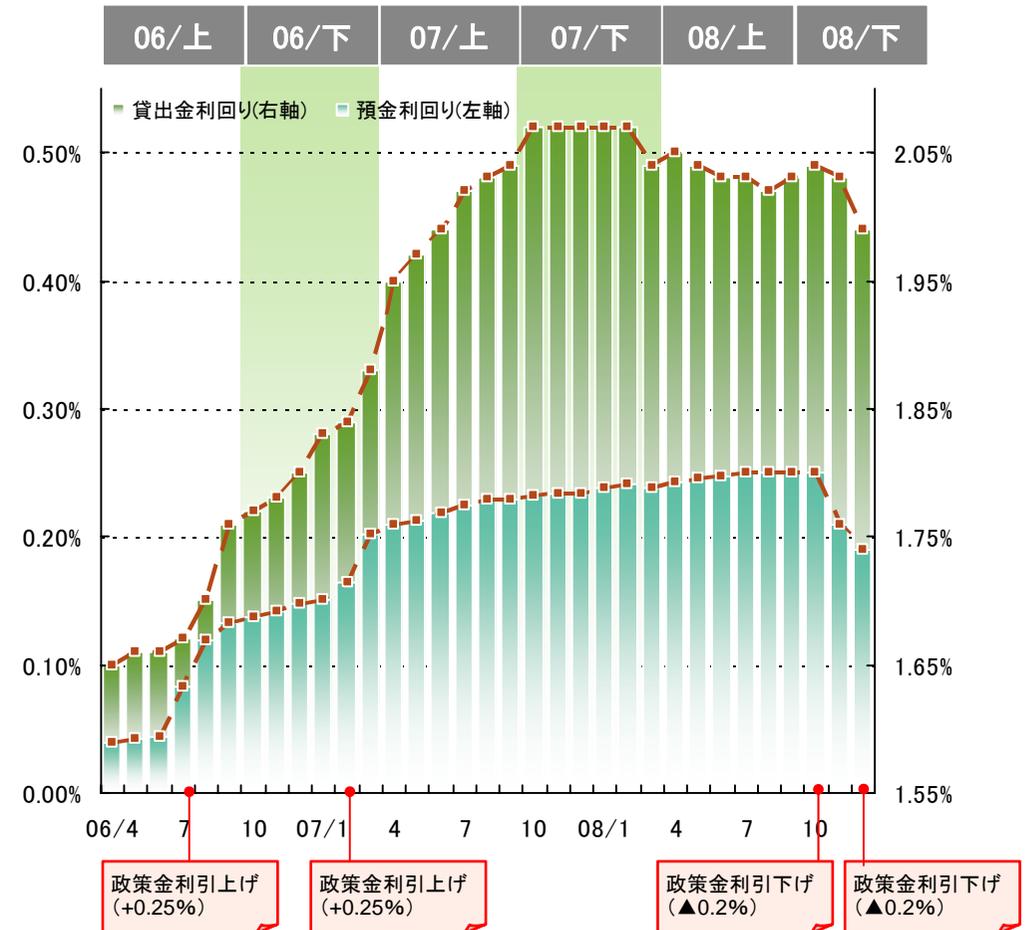
## 預貸金利鞘(財務ベース)

(%)

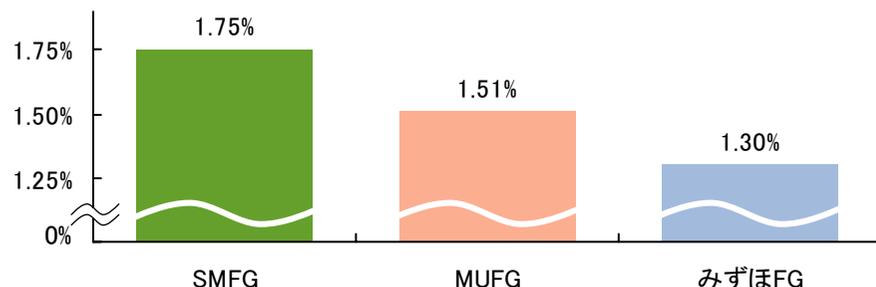
【国内業務部門】	08年4-12月実績			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	
貸出金*1 (a)	2.02	2.01	2.00	<b>2.01</b>
預金等 (b)	0.25	0.26	0.24	<b>0.25</b>
預貸金利鞘 (a) - (b)	1.77	1.75	1.76	<b>1.76</b>

\*1 除く金融機関向け

## 国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



## 預貸金利鞘の他行比較\*2



- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+0.250%, 2006/8/21~) → 1.875% (+0.250%, 2007/3/26~) → 1.675% (△0.200%, 2008/11/17~) → 1.475% (△0.200%, 2009/1/13~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+0.099%, 2006/7/18~) → 0.200% (+0.100%, 2007/2/26~) → 0.120% (△0.080%, 2008/11/4~) → 0.040% (△0.080%, 2008/12/22~)
- 定期預金金利 (1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+0.150%, 2006/7/18~) → 0.400% (+0.100%, 2007/2/26~) → 0.300% (△0.100%, 2008/11/12~)

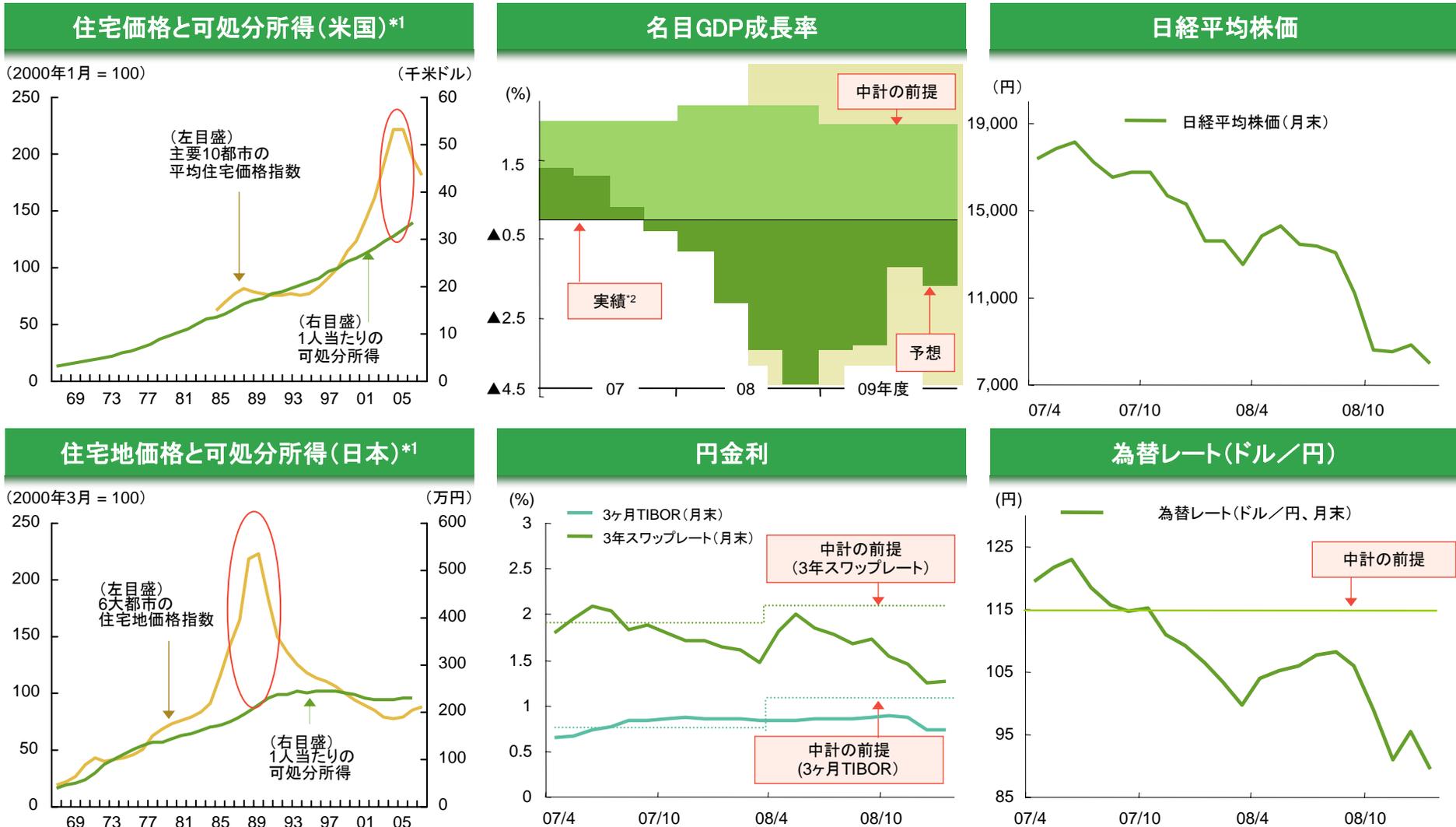
\*2 各社の08年度第2四半期決算説明資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体計数、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体計数、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算。(SMBC単体)

**Q2. マクロ経済のファンダメンタルズとクレジットコストの状況を、どう見えていますか。**

**A2. マクロ経済の減速による影響が、クレジットコストの増加に現れたと見えています。今後も引き続き、事業環境の変化に対応してリスク管理の強化を図り、潜在的な損失発生・拡大の芽に早期に対処してまいります。**

## 2-1. マクロファンダメンタルズの変化

中期経営計画における経済金融環境の前提は、08年度に入って以降特に、現実との乖離が拡大



\*1 資料：内閣府、不動産研究所、BEA、S&P  
 \*2 08年度下期以降は日本総合研究所の予測値

## 2-2. 与信関係費用 (1) 2008年度第3四半期実績

金融市場の混乱及び国内外の景気減速を背景とした債務者の業況悪化による貸出債権の劣化や、一部海外金融機関宛債権での与信コスト等の発生により、3,994億円発生(SMFG連結)

### 行内管理ベース 要因分析

#### 主な要因

国内景況感の悪化に伴う与信関係費用発生:

- 不動産・建設業関連 (全体の約3分の1)
- ビジネスセレクトローン関連

海外金融機関関連

#### 施策等

- 保証協会緊急保証制度、条件緩和債権判定の見直し等の政策対応
- 中小企業金融円滑化への取組み強化による、積極的な資金提供
- 各国当局による金融安定化策・景気対策

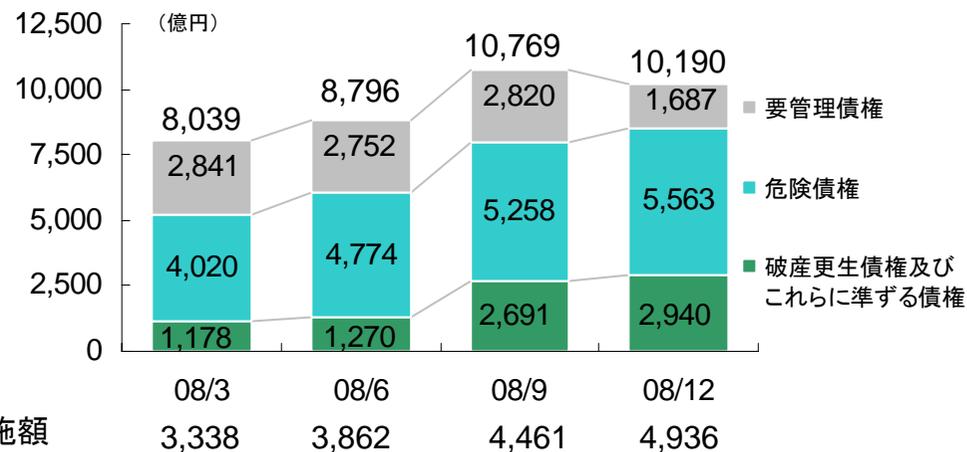
### 与信関係費用の推移

(億円)	07年度実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	08年4-12月実績
与信関係費用	▲1,478	▲838	▲1,403	▲525	▲2,766
一般貸倒引当金繰入額	969	76	▲113	273	236
個別貸倒引当金繰入額	▲916	▲561	▲303	▲141	▲1,005
貸出金償却等	▲1,531	▲353	▲987	▲657	▲1,997
与信関係費用 連単差	▲1,008	▲301	▲479	▲448	▲1,228

08年度予想: ▲3,700

連結実績: ▲3,994

### 不良債権残高の推移\*



直接減額実施額 (期末)

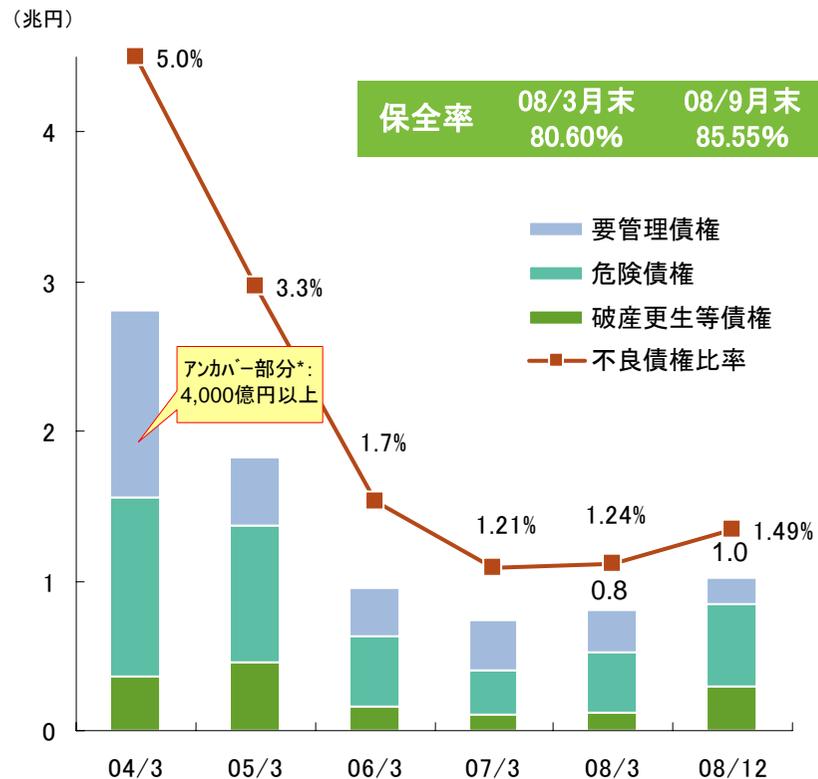
3,338 3,862 4,461 4,936

\* 金融再生法上の開示債権

## 2-3. 与信関係費用 (2) 2008年度予想

貸出ポートフォリオの質は、4-5年前と比べ、依然良好な状態を維持しているとはいえ、引き続き劣化防止のための施策をプロアクティブに打っていきます

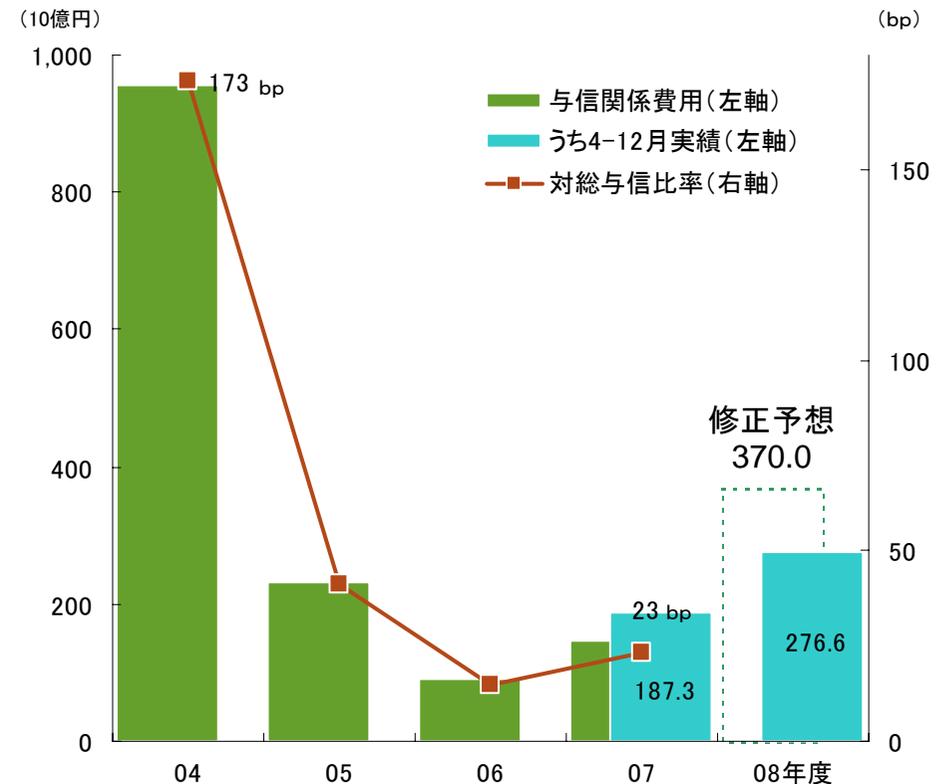
### 不良債権残高



要注意  
先残高  
その他

4.3 → 2.4 → 2.2 → 2.4 → 2.6 → 3.1兆円

### 与信関係費用



総与信  
末残

55 → 57 → 61 → 65 → 69兆円

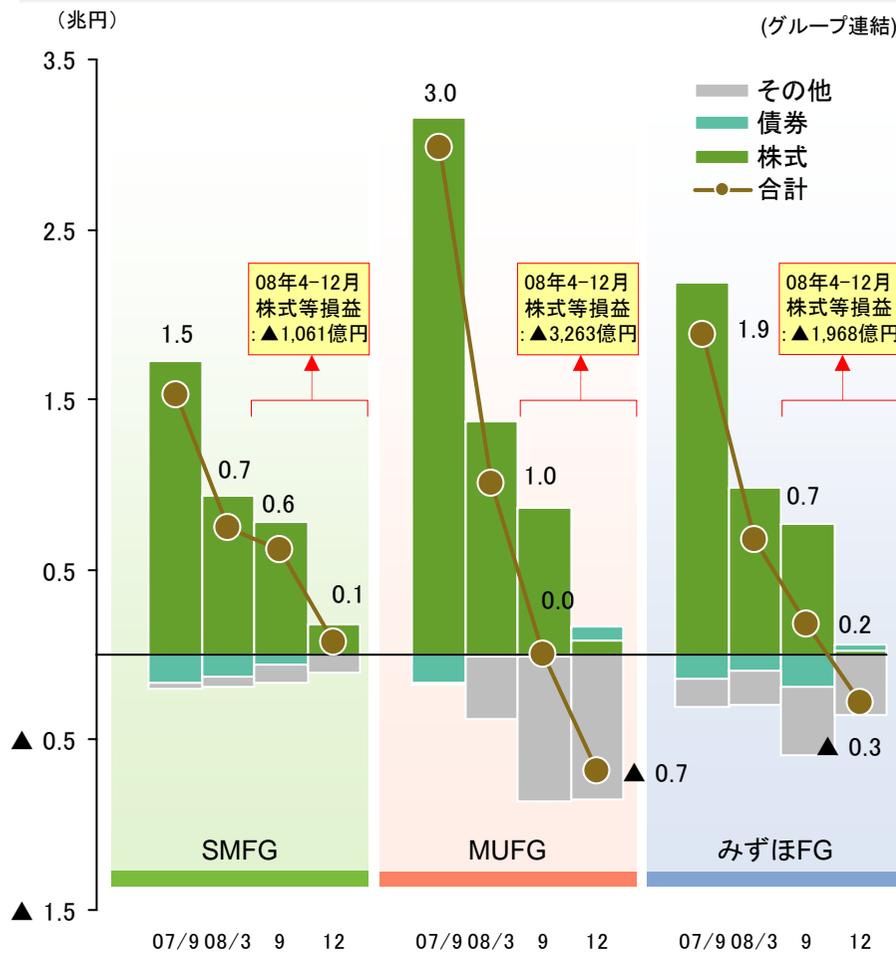
**Q3. 有価証券ポートフォリオに付随するリスクの程度について教えてください。**

**A3. 2008年12月末時点における4.7兆円というTier I資本に鑑みても、損益分岐点が相対的に低い株式、並びに残高が相対的に少ない証券化商品からなる有価証券ポートフォリオに付随するリスクは、マネジャブルな水準と考えています。**

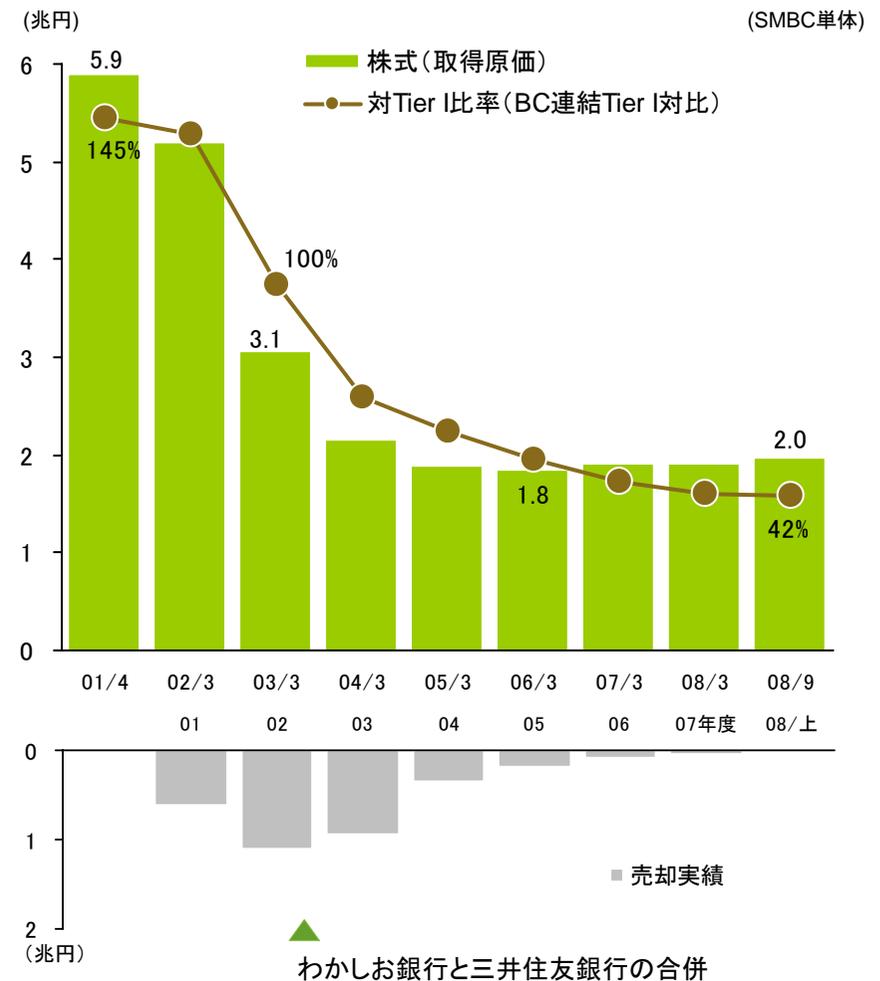
### 3-1. その他有価証券 (1) 概要

過去数年にわたる保有株式の売却も通じて、相対的に低い株式ポートフォリオの「損益分岐点」を実現

その他有価証券の評価損益(他行比較\*)



その他有価証券の上場・店頭株式残高(取得原価)及び保有株式売却実績

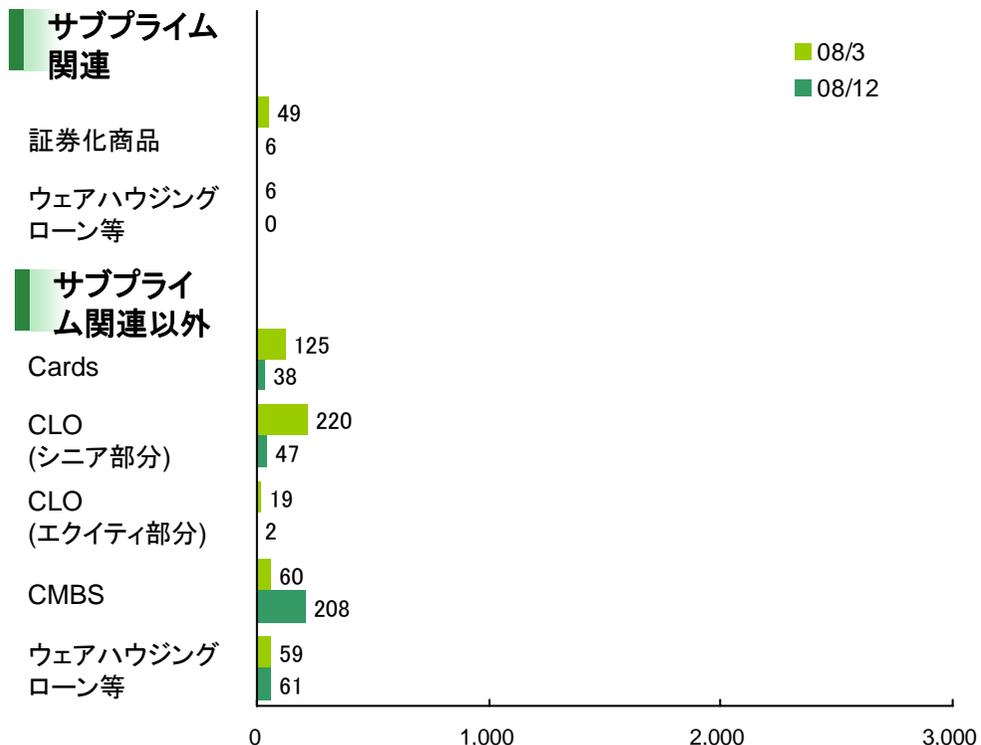


\* 各社の公表資料に基づく。みずほFGは08年12月より、その他は08年9月より、変動利付国債の時価算定方法の見直しを実施。

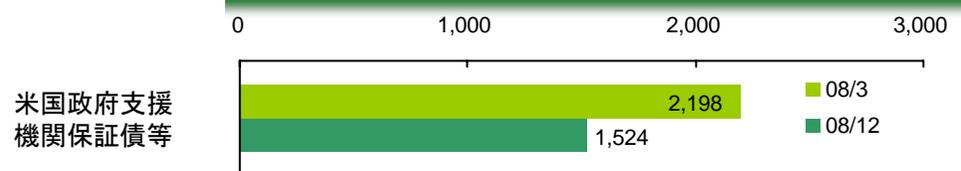
### 3-2. その他有価証券 (2) 証券化商品等

当社グループにおける証券化商品等の保有残高は少なく、リスクはマネジャブルな水準

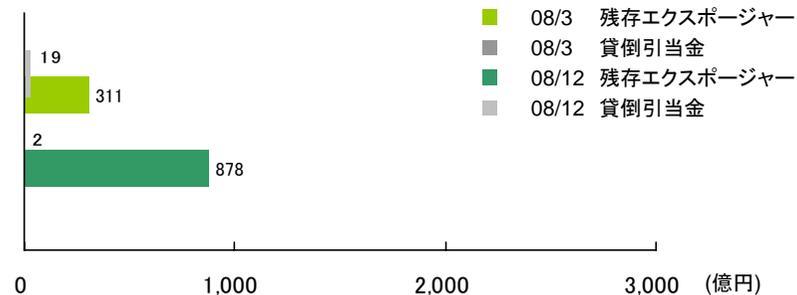
証券化商品



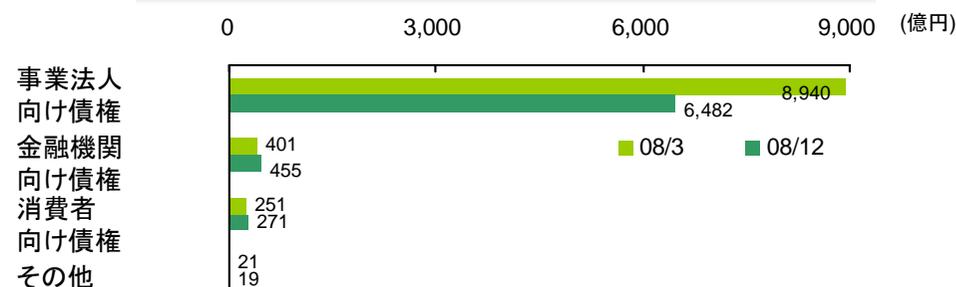
米国政府支援機関保証債等



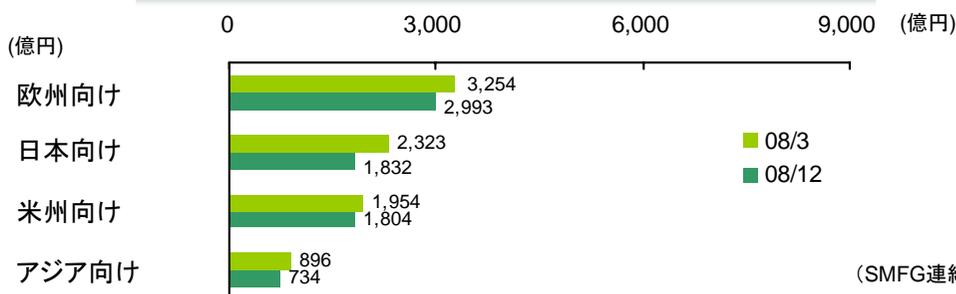
モノライン保険会社との取引



ABCPスポンサー業務



レバレッジド・ローン\*



\* 企業・事業買収に関するファイナンスの残高

**Q4. 今後の資本政策の考え方について教えてください。**

**A4. 剰余金の蓄積に加え、優先出資証券の発行も通じて、2008年12月末時点のSMFG連結ベースのTier I比率は7.68%を確保。**

**当社の取っているリスク、資産の質を考えれば、Tier I比率8%前後はコンフォタブルな水準であり、希薄化を伴う増資の必要性は当面ないと考えています。**

## 4-1. 資本

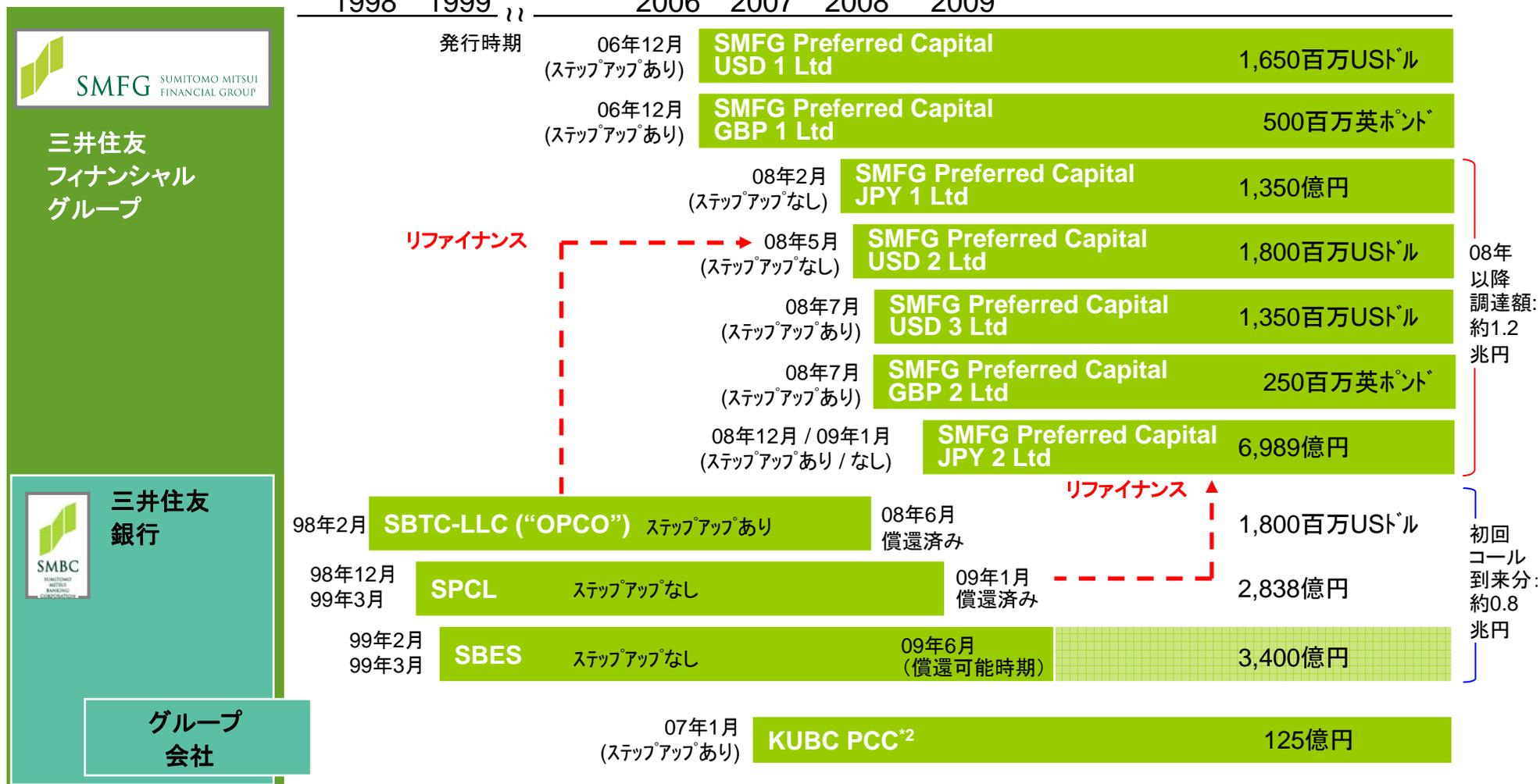
2008年12月末のTier I比率は7.68%と、9月末対比+0.60%ポイント改善。

(億円)	08/3末	08/9末	08/12末
<b>Tier I</b>	<b>43,815</b>	<b>44,913</b>	<b>46,830</b>
ウチ 資本金・資本剰余金	14,787	14,787	
[ウチ優先株]	[3,603]	[3,102]	
ウチ 利益剰余金	16,805	17,011	
ウチ 海外特定目的会社の 発行する優先出資証券	12,170	14,091	
ウチ 為替勘定調整勘定	▲273	▲571	
ウチ 証券化取引に伴い 増加した自己資本相当額	▲440	▲426	
<b>Tier II</b>	<b>30,219</b>	<b>27,468</b>	<b>23,442</b>
その他有価証券含み益の 45%相当額	3,343	2,640	
土地の再評価差額の 45%相当額	372	372	
一般貸倒引当金	595	641	
適格引当金-EL	678	131	
永久劣後債務	9,983	8,701	
期限付劣後債務	15,248	14,983	
控除項目	▲7,378	▲7,310	▲7,313
BIS自己資本	66,655	65,071	62,959
リスクアセット	631,173	634,325	609,600
自己資本比率*	10.56%	10.25%	10.32%
Tier I 比率	6.94%	7.08%	7.68%



## 4-2. 優先出資証券

約10年前に発行した優先出資証券約8,000億円分の初回コールが08年、09年に到来する中、08年2月以降合計約1.2兆円の優先出資証券を発行

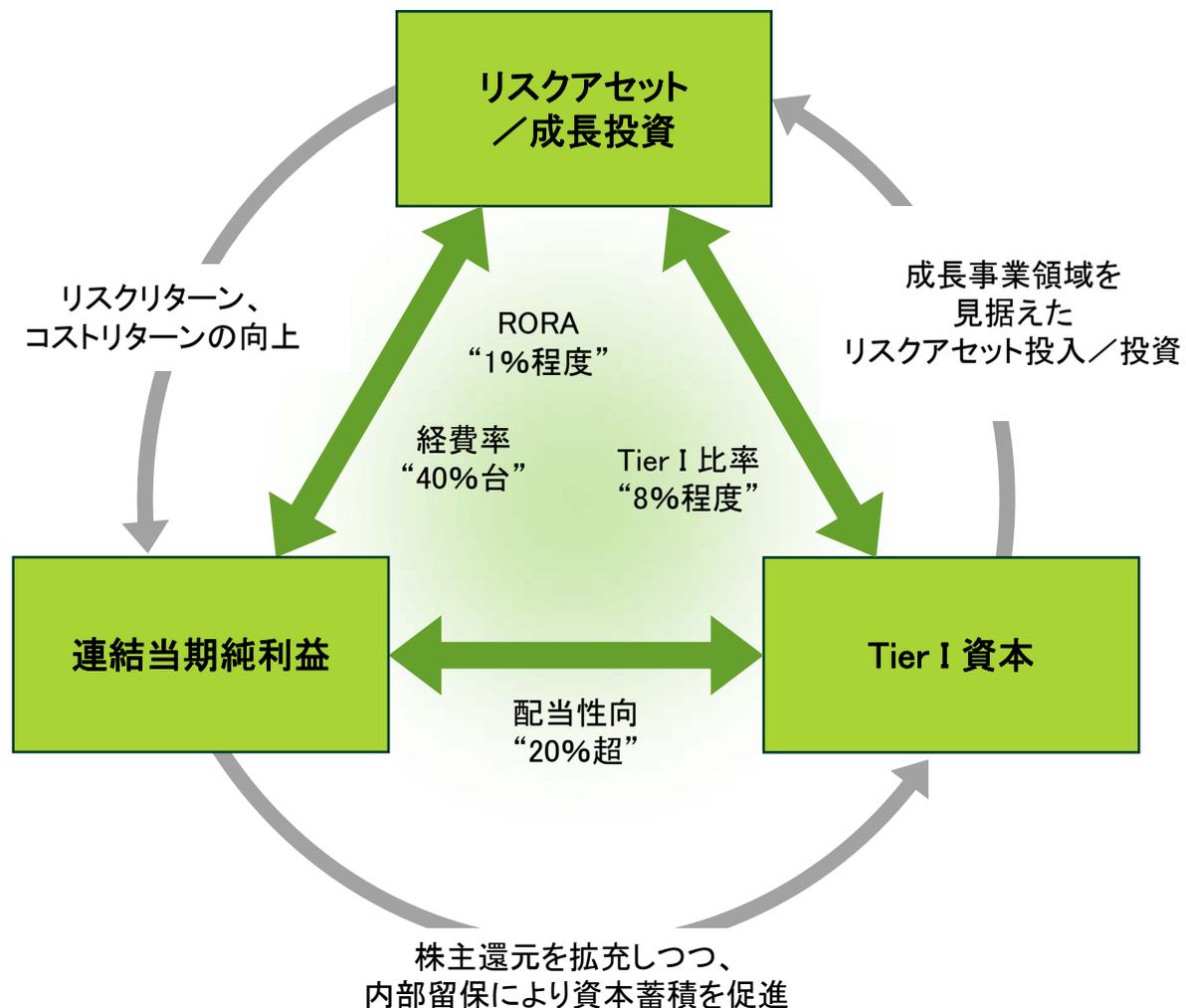


\*1 09年1月末における残高

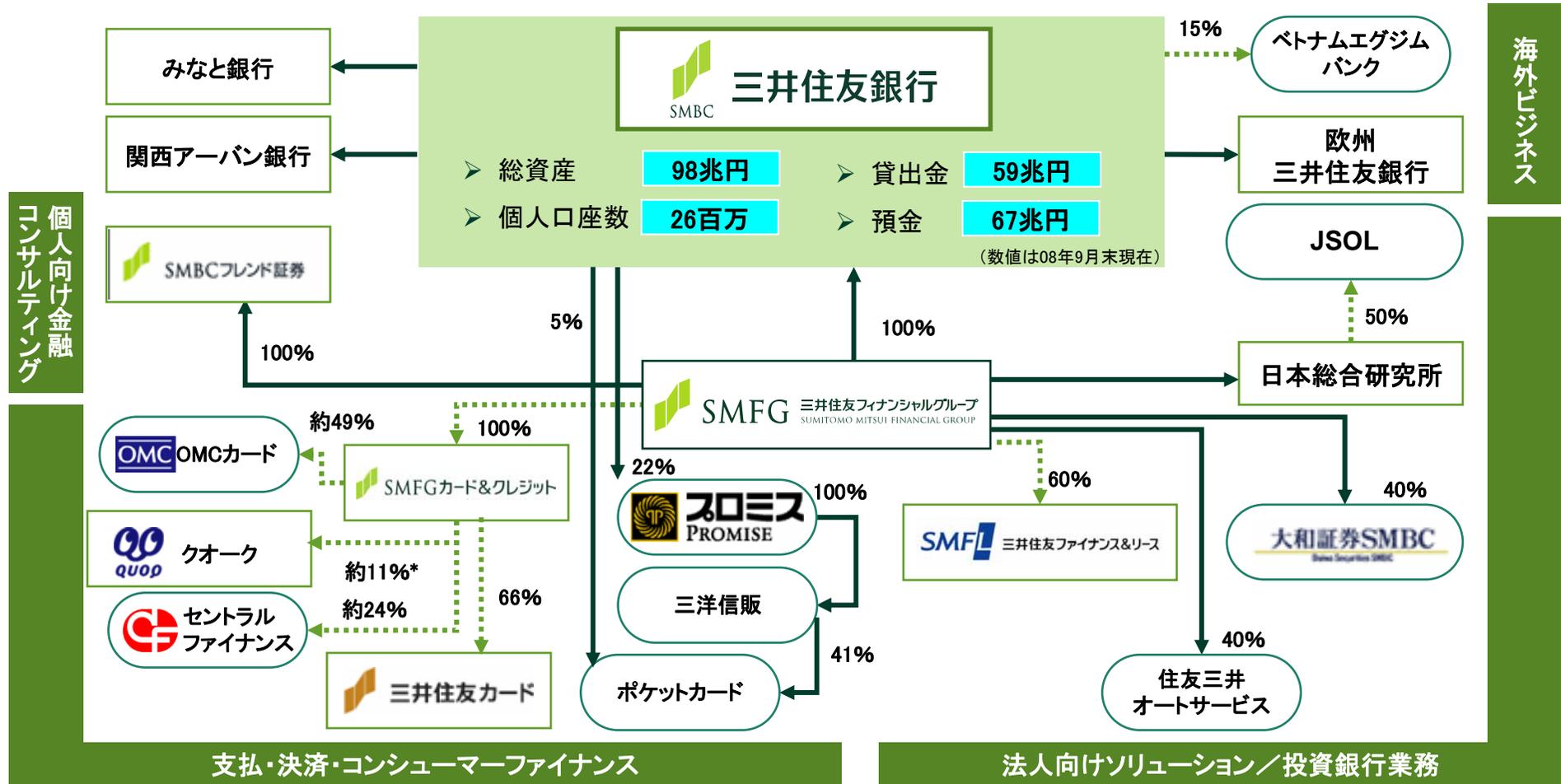
\*2グループ会社の関西アーバン銀行(KUBC)における優先出資証券の発行にあたり設立された関西アーバン銀行の100%子会社

## 4-3. 持続的成長に向けた経営管理の考え方

収益・資本、リスクアセット／成長投資のバランスよい成長サイクルの実現を通じて、  
当社の企業価値を持続的に向上



# (参考) SMFGのグループ・ストラクチャー



\* グループ合算の出資比率は56.5%

□ : SMFG連結子会社  
 ○ : 持分法適用関連会社  
 ..... : 08年度中に異動があった、または異動が予定されている出資関係等  
 → : 07年度以前からの出資関係

**Q5. 不透明・不確実な足許の環境における経営方針について教えてください。**

**A5. 内外事業環境における不透明性・不確実性が高まる中、「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」へ向け歩を進めるとともに、将来の成長に向けた布石を打ってまいります。**

## 5-1. 2008年度下期における経営方針

上期に引き続き、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、着実に前進」

### 「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」

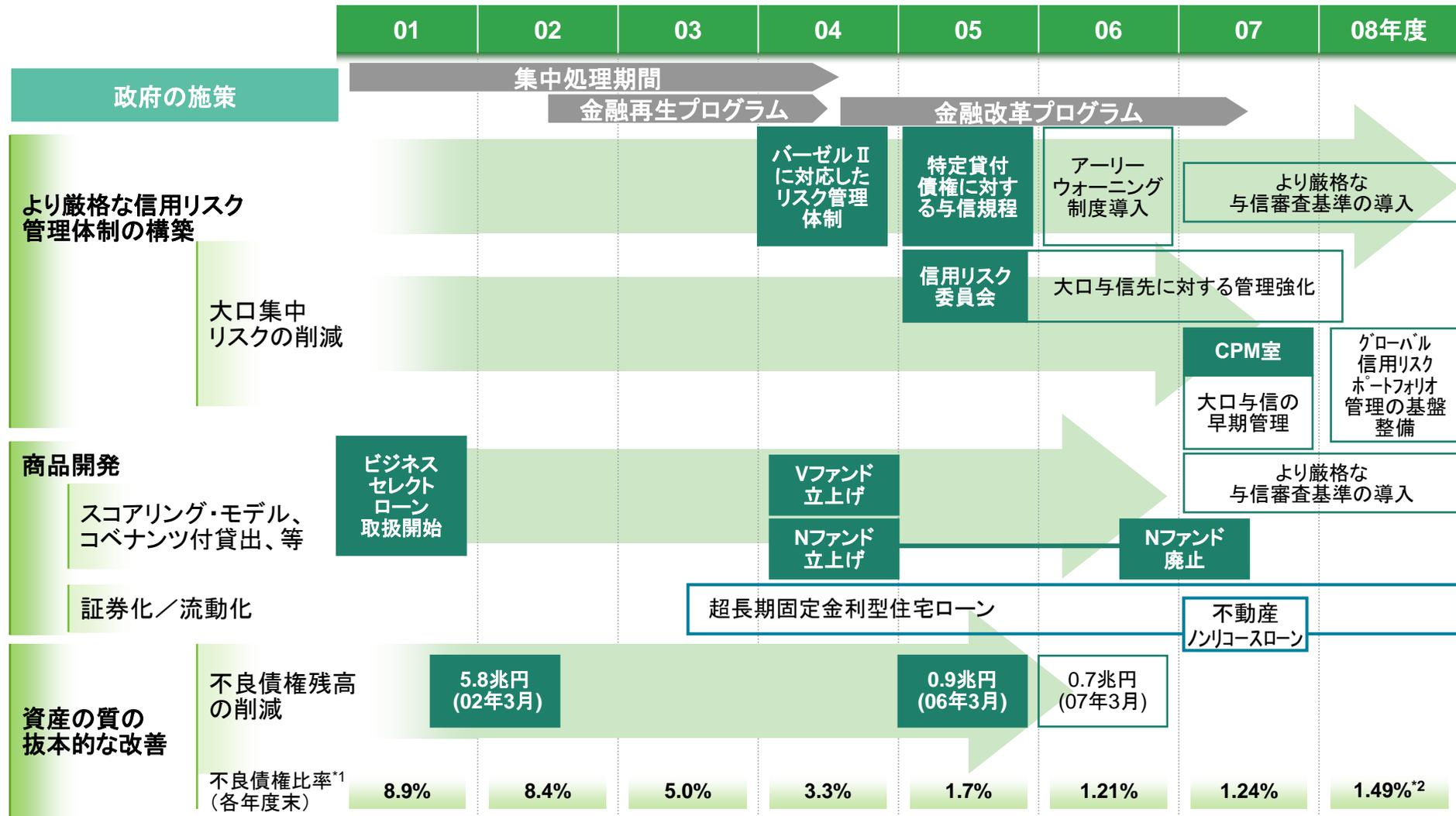
- 1 与信ポートフォリオのリスクリターン改善
- 2 環境変化に対応した、コストコントロールの強化

### 「将来の成長に向けた布石」

- 3 商業銀行基盤の持続的拡大
- 4 コンサルティング能力／ソリューション提供力の持続的向上
- 5 グローバルマーケットにおける特定分野の戦略的強化

## 5-2. 信用リスク管理体制

大口不良債権問題終結後も、継続的に信用リスク管理体制を強化



SMBC発足

公的資金完済

中期経営計画“LEAD THE VALUE”計画スタート  
パーゼルII導入

\*1 不良債権比率 = 金融再生法に基づく開示不良債権残高の与信合計に対する比率

\*2 08年12月末実績

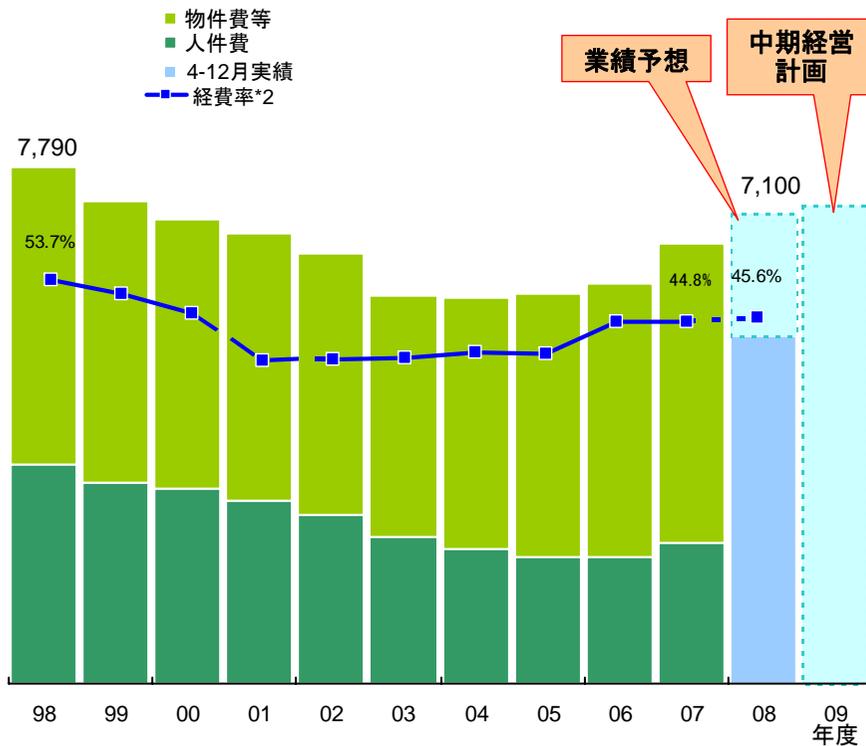
### 5-3. 経費

今後の支出について、規模、タイミング、効果等の観点から、優先度合の再検討を加え、経費率(SMBC単体)40%台を堅持していく方針

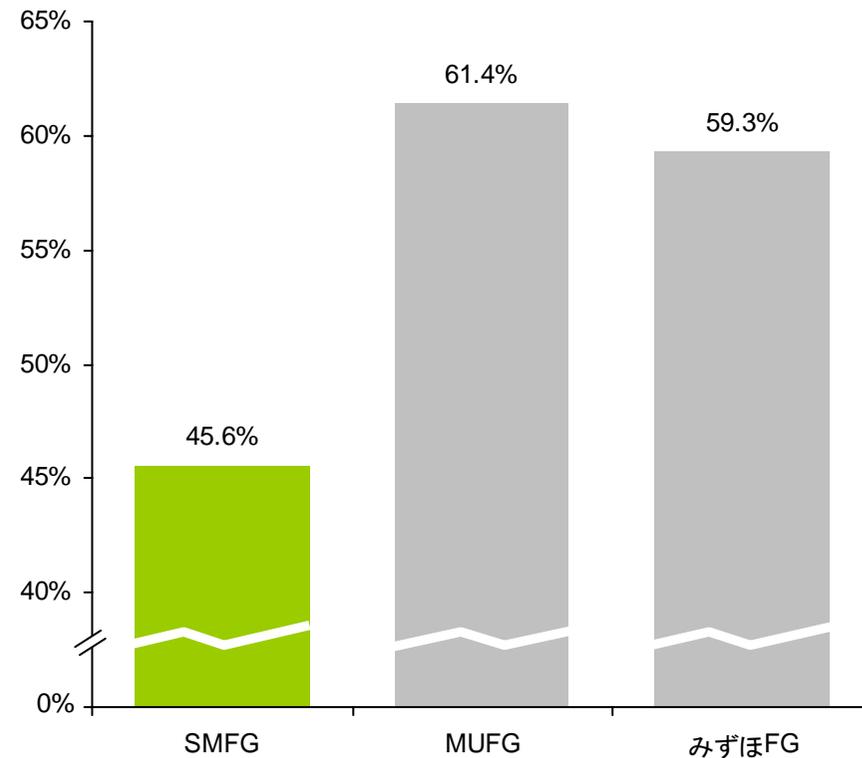
#### 経費の推移<sup>\*1</sup>

(億円)

(SMBC単体)



#### 経費率<sup>\*2</sup> (他行比較<sup>\*3</sup>)



\*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

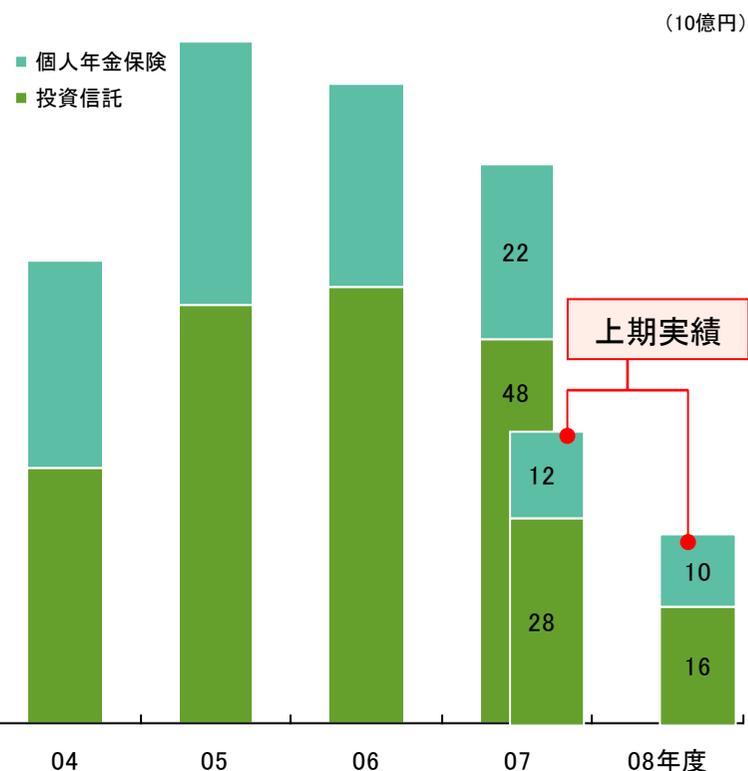
\*2 経費/業務粗利益(傘下銀行単体計数の単純合算ベース)

\*3 各社公表の2008年度第3四半期決算資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算。

## 5-4. 個人向け金融コンサルティング

顧客ニーズに応じた的確な商品提案、お客さまへのきめ細かなフォローの継続等を通じ、相場環境に左右されにくい「トータルコンサルティング」ビジネスの構築へ

### 投資信託・個人年金保険関連収益



預り残高\*

3.3 → 4.5 → 5.6 → 5.6 → 5.4兆円

\* 年度末時点の投資信託預り残高+個人年金保険販売累計金額合計。  
08年度は08/9末時点の実績。

### 商品・サービスラインアップの一段の強化

- 商品・サービスの継続的な投入・改廃により、資産運用商品販売を強化

投資信託

個人年金保険

ファンドラップ

### コンサルタントのスキル向上・増員

- 「SMBCリテールバンキングカレッジ」の設立 (08年5月)
  - ▶ 採用増加に対応した新人教育体制の強化  
業務知識・スキルの習得スピードの加速
- 「コンサルティングビジネスガイド」の制定 (08年4月)
  - ▶ 業務知識・スキルの高度化及び均質化

### 保険商品販売(全面解禁対応)

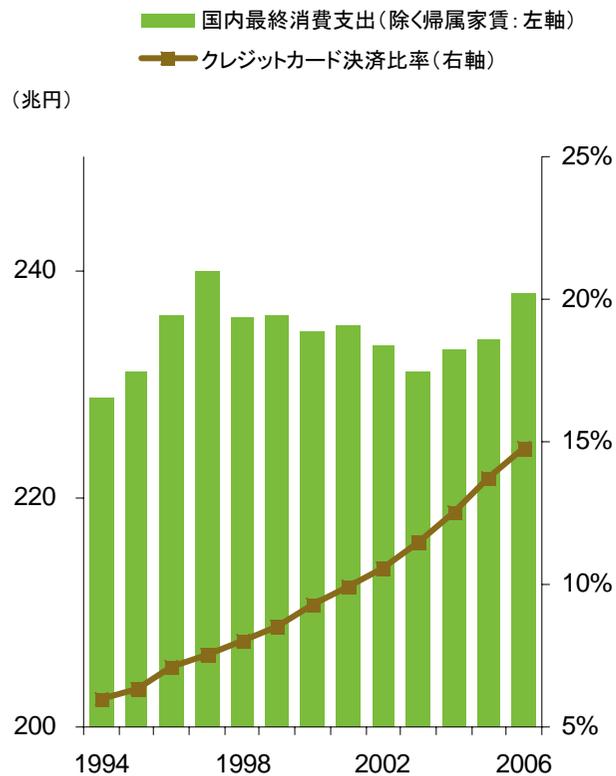
07年12月開始

- 事業は着実に立ち上がり (09年1月までに10千件超の成約)
- 18商品(7社)を取扱い
  - 取扱い店舗数 90ヶ店 → 165ヶ店 (09年2月23日以降)

# 5-5. クレジットカード事業

クレジットカード市場における収益機会を捕捉するべく、新たなグループ戦略を推進

## クレジットカード事業の市場規模\*1



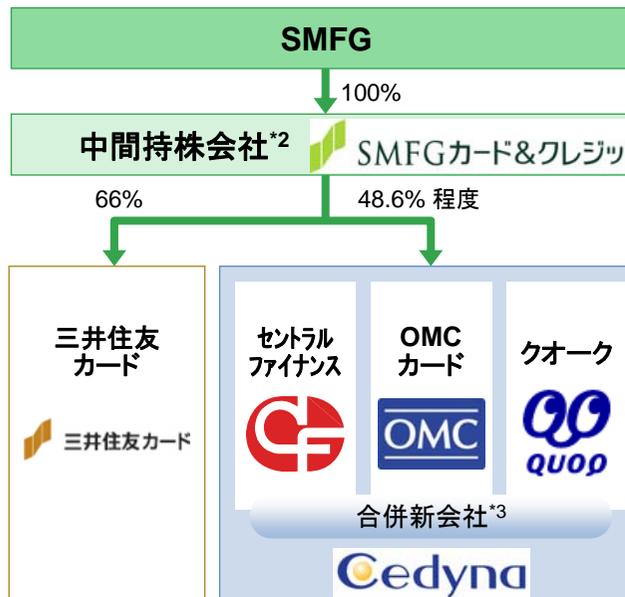
\*1 内閣府「国民経済計算」、日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」に基づく。クレジットカード決済額は、クレジットカード・ショッピング取扱高。

\*2 08年10月設立

\*3 09年4月合併予定

\*4 利用者は08年3月末現在(JCBIは07年3月末現在、イオン・クレジット及びOMCカードは08年2月末現在)

## 今後の事業推進体制



## 利用者数\*4 (百万人)

JCB	55.8
<b>SMFGグループ</b>	<b>38.7</b>
クレディセゾン	26.0
三菱UFJニコス	25.8
三井住友カード	16.4
イオンクレジット	15.5
ライフ	14.8
オリコ	11.2
ジャックス	9.9
OMCカード	9.6
セントラルファイナンス	9.1
...	
クオーク	3.6

## 2011年度営業利益計画(億円)

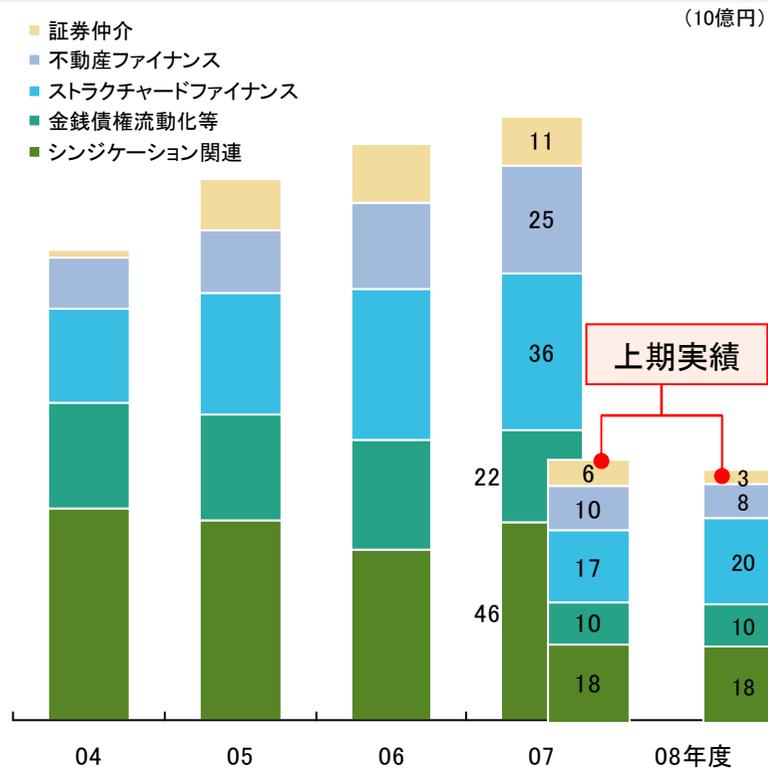
2社合算	600
三井住友カード	300
セディナ	300



## 5-6. 法人向けソリューション／投資銀行ビジネス

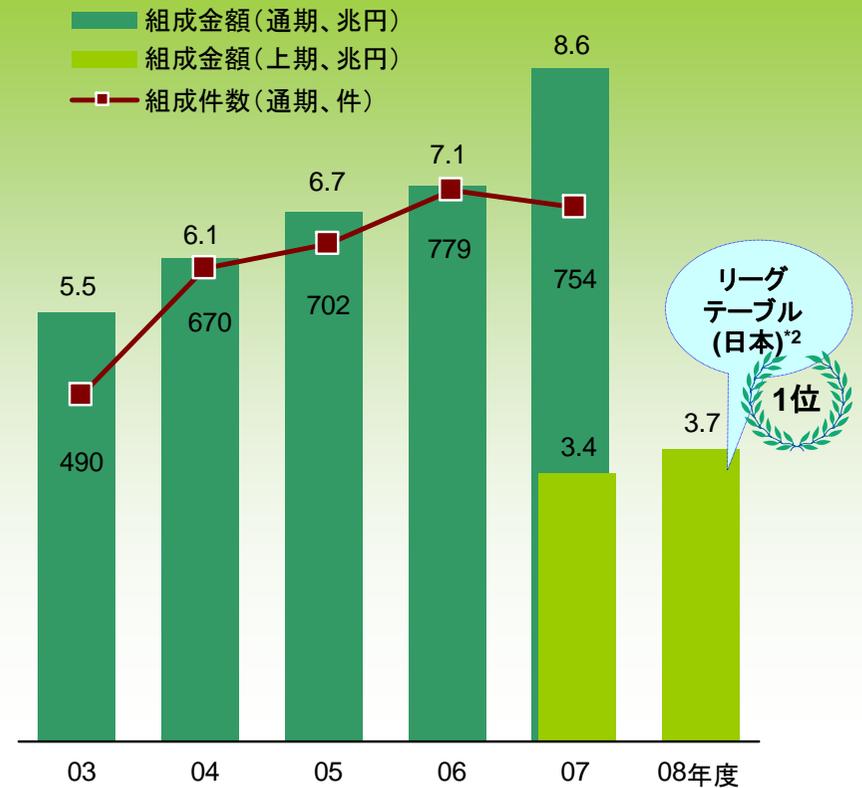
法人営業部等の営業拠点及び3つの専門組織の協働 (Value, Knowledge, Information, Profit の共有) による “One Bank” としてのシームレスな対応を通じ、ソリューション提供力を強化

### 投資銀行ビジネス関連収益\*1



参考

### シンジケーション (組成金額・件数)



\*1 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース。

\*2 シンジケーション・ブックランナー(2008年1月～12月、ディーロジック)

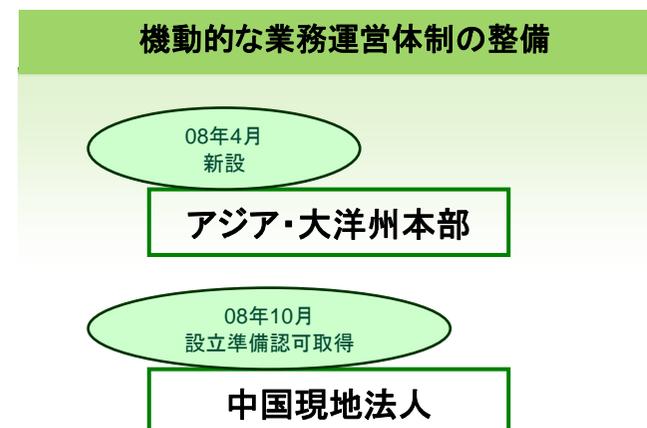
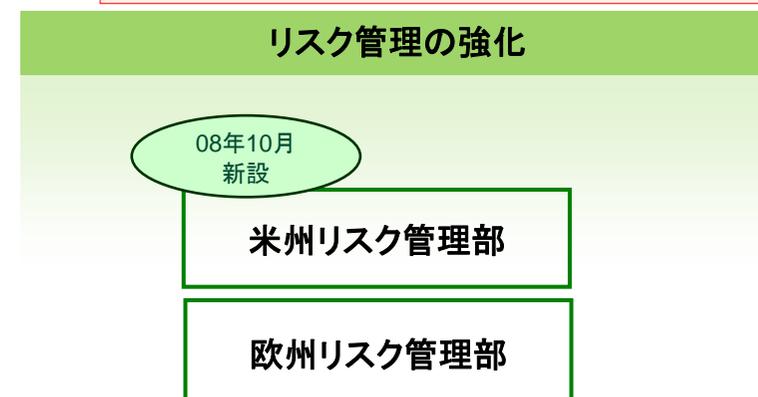
## 5-7. グローバルマーケットにおける特定分野 (1)

競争優位性のある注力分野において、自前のプロダクト、リスク管理体制、チャネルを拡充

### オーガニックな攻守両面の取組み



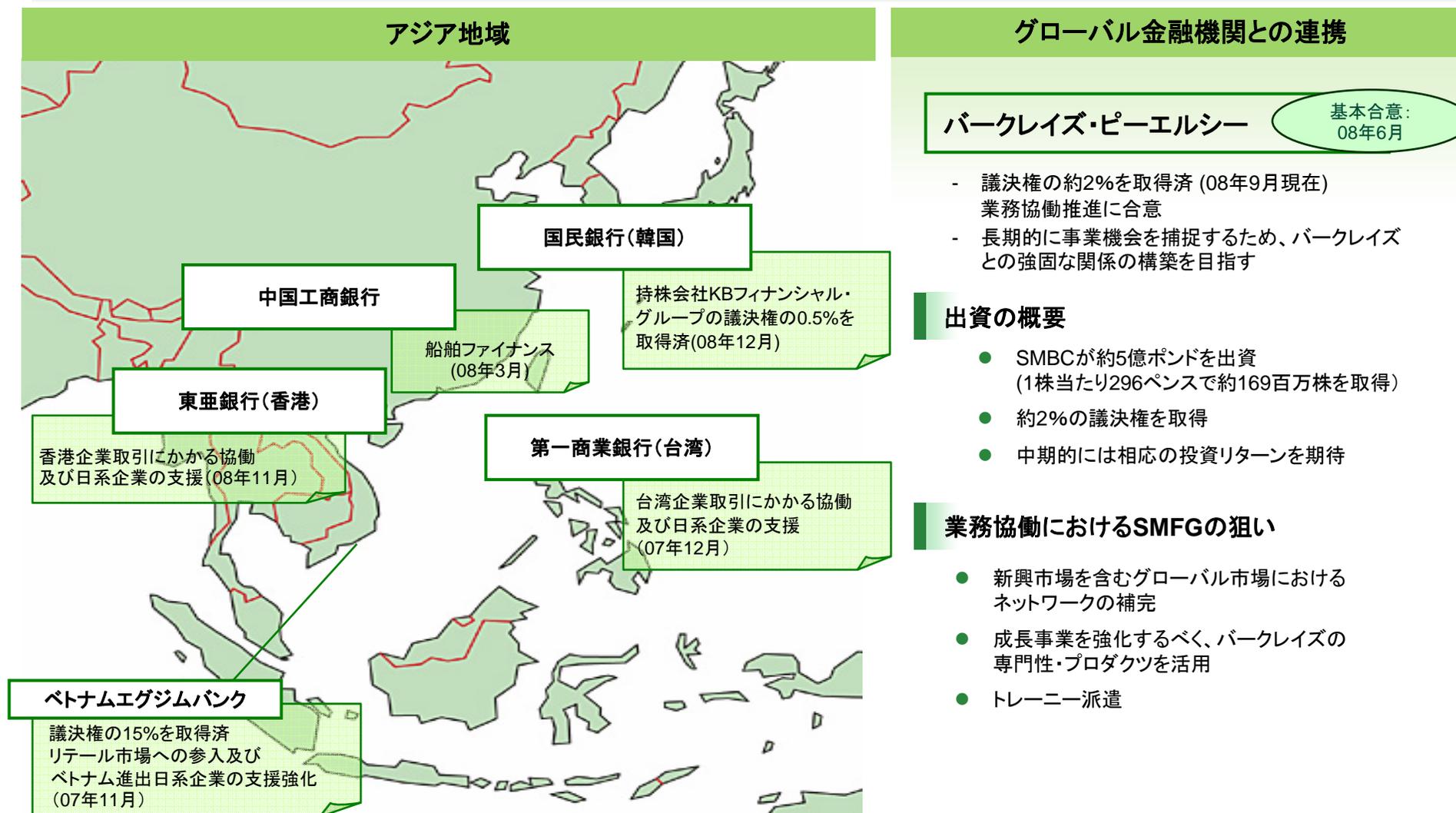
「グローバル・バンク・オブ・ザ・イヤー」(2008年)受賞\*4



## 5-8. グローバルマーケットにおける特定分野 (2)

高い成長が見込まれるアジア等で、強みのある商業銀行とグローバルに連携

### 他の商業銀行との戦略的提携の推進



### グローバル金融機関との連携

#### バークレイズ・ピーエルシー

基本合意:  
08年6月

- 議決権の約2%を取得済(08年9月現在)  
業務協働推進に合意
- 長期的に事業機会を捕捉するため、バークレイズとの強固な関係の構築を目指す

#### 出資の概要

- SMBCが約5億ポンドを出資  
(1株当たり296ペンスで約169百万株を取得)
- 約2%の議決権を取得
- 中期的には相応の投資リターンを期待

#### 業務協働におけるSMFGの狙い

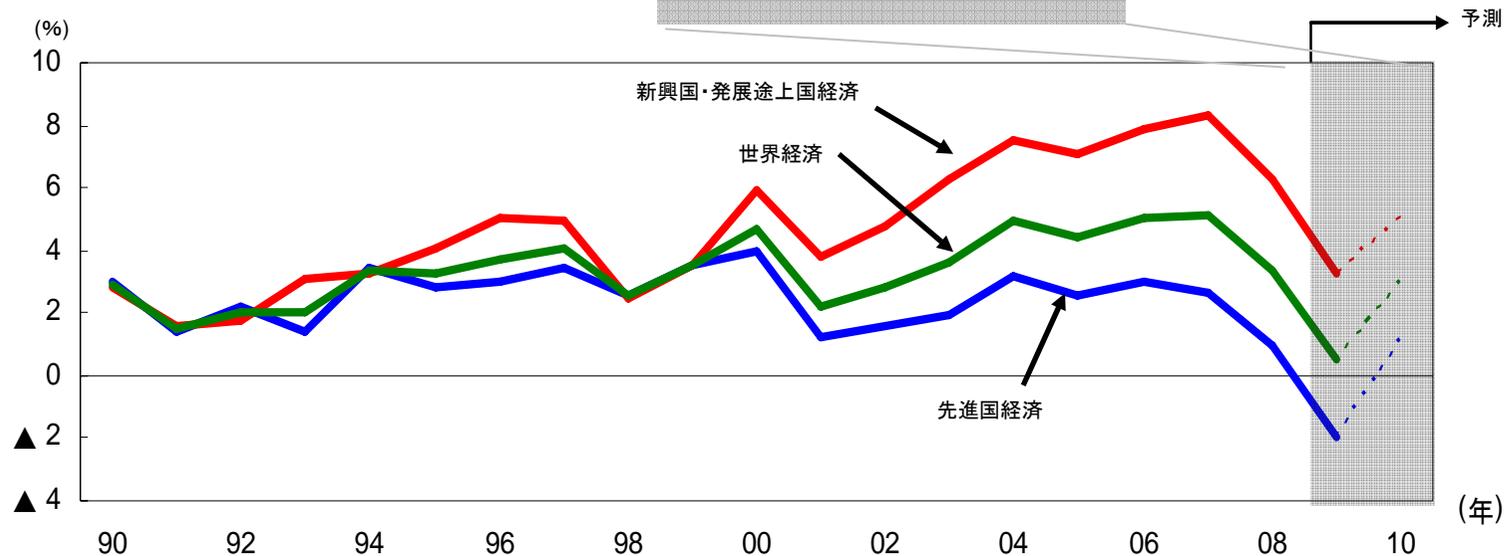
- 新興市場を含むグローバル市場におけるネットワークの補完
- 成長事業を強化するべく、バークレイズの専門性・プロダクツを活用
- トレーニー派遣

# 終わりに

世界経済の減速が鮮明になる中、引き続き潜在的な損失発生・拡大の芽に早期に対処する一方、中期的な立ち位置を見極め、成長に向けた布石を打ってまいります



## 実質GDP成長率\*



\* IMF世界経済見通しより

## (参考資料1) 部門別実績

マーケティング部門粗利益はほぼ前年同期並みを確保、市場営業部門は前年同期比増益

		(億円)	07年度	08年度 上期	前年 同期比*
個人部門	粗利益		4,407	2,156	+ 13 ①
	経費		▲2,714	▲1,453	▲129
	業務純益		1,693	703	▲116
法人部門	粗利益		6,243	2,811	▲271 ②
	経費		▲2,031	▲1,112	▲114
	業務純益		4,212	1,699	▲385
企業金融部門	粗利益		1,867	943	+ 35 ③
	経費		▲311	▲157	▲4
	業務純益		1,556	786	+ 31
国際部門	粗利益		1,375	899	+ 206 ④
	経費		▲560	▲346	▲56
	業務純益		815	553	+ 150
マーケティング部門	粗利益		13,892	6,809	▲17
	経費		▲5,616	▲3,068	▲303
	業務純益		8,276	3,741	▲320
市場営業部門	粗利益		1,454	898	+ 295 ⑤
	経費		▲176	▲91	0
	業務純益		1,278	807	+ 295
本社管理	粗利益		▲498	▲356	▲112
	経費		▲859	▲407	+ 13
	業務純益		▲1,357	▲763	▲99
合計	粗利益		14,848	7,351	+ 166
	経費		▲6,651	▲3,566	▲290
	業務純益		8,197	3,785	▲124

### 粗利益の前年同期比増減主要因

		(億円)
①	個人: (+ 13)	預金収益 ▲200 投資信託 ▲120 個人年金 ▲20 住宅ローン証券化 ▲40
②	法人: (▲271)	預金収益 + 80 為替系デリバティブ ▲60 貸金収益(スプレッド前年比▲11bp) ▲160 証券仲介 ▲30
③	企業金融: (+ 35)	預金収益 + 10 シンジケーション + 10
④	国際: (+ 206)	預貸金等スプレッド収益 + 130 貸出関連手数料 + 90
⑤	市場営業: (+ 295)	バンキング収益(含む債券ポート関連) + 290

### 期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

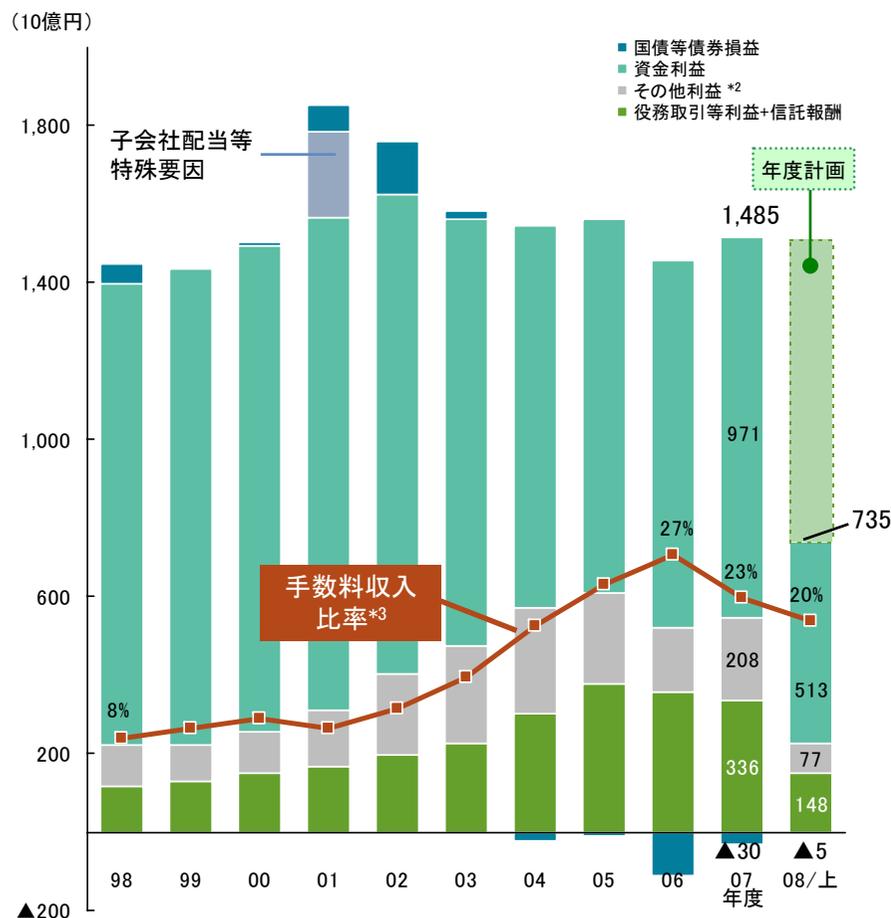
	平均残高		スプレッド	
	08年度 上期	前年 同期比	08年度 上期	前年 同期比
国内貸出	48.5	+ 1.3	1.11	▲0.10
うち 個人部門	14.7	+ 0.2	1.62	▲0.00
うち 法人部門	20.6	▲0.5	1.22	▲0.11
うち 企業金融部門	10.2	+ 0.7	0.56	▲0.03

\* 前年同期比は、金利・為替影響等調整前ベース

# (参考資料2) トップライン収益

業務粗利益は、国際業務部門の資金利益の改善を主因に増益

## 業務粗利益\*1



\*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

\*2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益

\*3 手数料収入比率 = (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

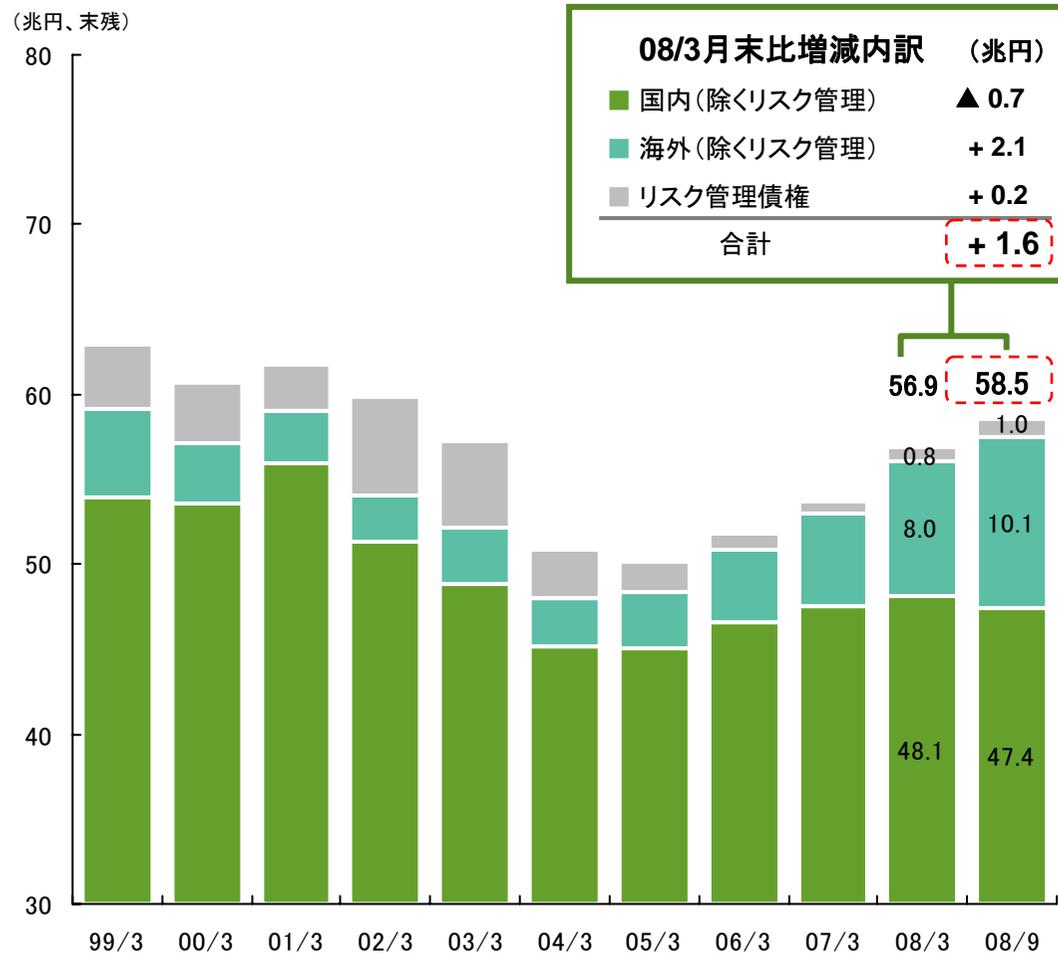
## 前年同期比増減益要因

(億円)	08年度 上期	前年 同期比
<b>業務粗利益</b>	<b>7,351</b>	<b>+ 166</b>
<b>資金利益</b>	<b>5,129</b>	<b>+ 354</b>
国内業務部門 資金運用収益	5,982	+ 164
国内業務部門 資金調達費用	▲1,382	▲172
国際業務部門 資金運用収益	3,452	▲166
国際業務部門 資金調達費用	▲2,922	△ 527
<b>役務取引等利益 + 信託報酬</b>	<b>1,483</b>	<b>▲111</b>
うち 投信取扱手数料	162	▲120
<b>特定取引利益 + その他業務利益</b>	<b>739</b>	<b>▲78</b>
うち 国債等債券損益	▲45	+ 17
うち 住宅ローン証券化益	13	▲58
うち 対顧客デリバティブ販売関連収益	231	▲35

# (参考資料3) 資金利益

貸出金残高は、海外で高格付企業の資金ニーズに積極的に応えたこと等を背景に増加

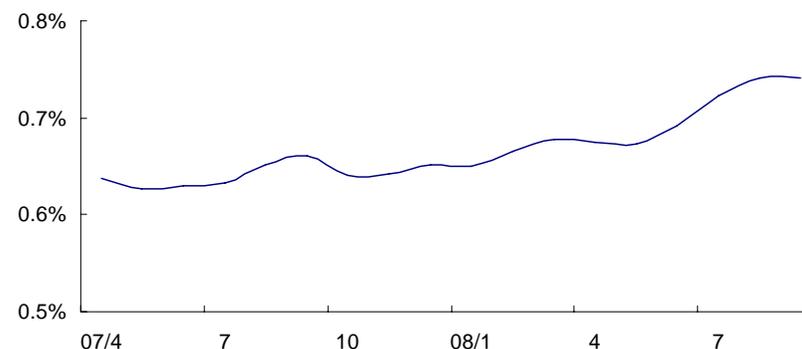
## 貸出金残高の推移\*1



## 海外地域別貸出金残高\*2(管理ベース)

(兆円、末残)	08/9月末	08/3月末比
海外合計	10.2	+ 2.2
米州	3.8	+ 1.1
欧州	4.0	+ 0.6
アジア	3.4	+ 0.5

## スプレッド(海外貸出)\*3



\*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算  
 \*2 欧州三井住友銀行等を含む  
 \*3 SMBC単体、ストックベース

## (参考資料4) 支払・決済・消費者金融ファイナンス

支払・決済関連サービスの強化を通じて、国内預金基盤を引き続き強化

※預貸比率（国内業務部門平残ベース）=83%

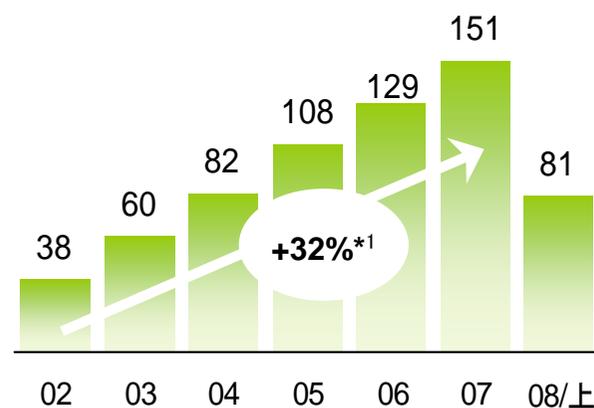
### SMBC ダイレクト契約者数

(単位:百万人)



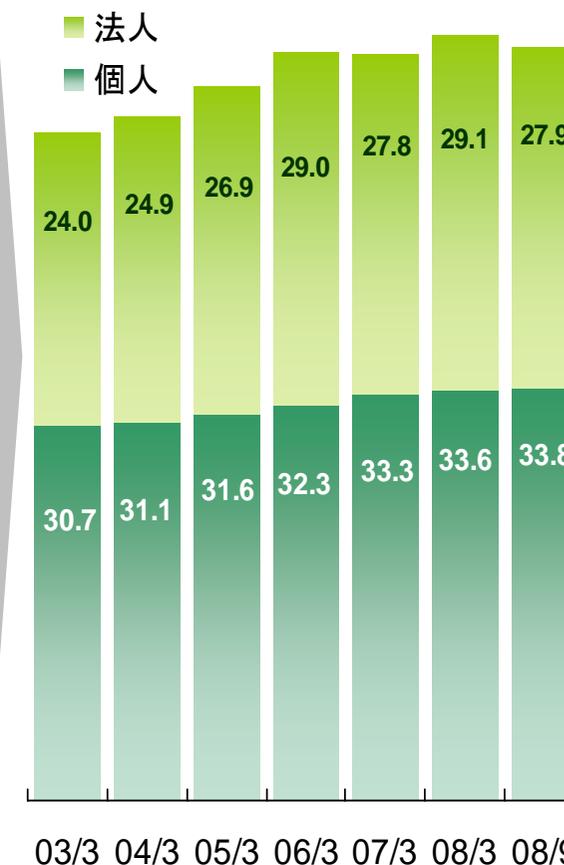
### インターネット取引件数

(単位:百万件)



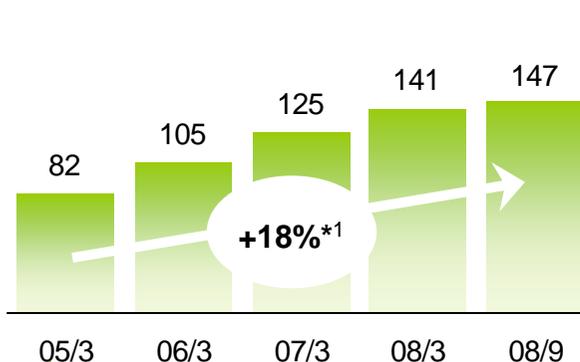
### 国内預金\*2の推移

(単位:兆円)



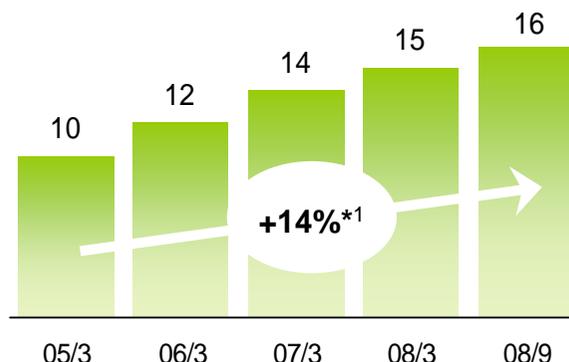
### パソコンバンクWeb21契約数

(単位:千件)



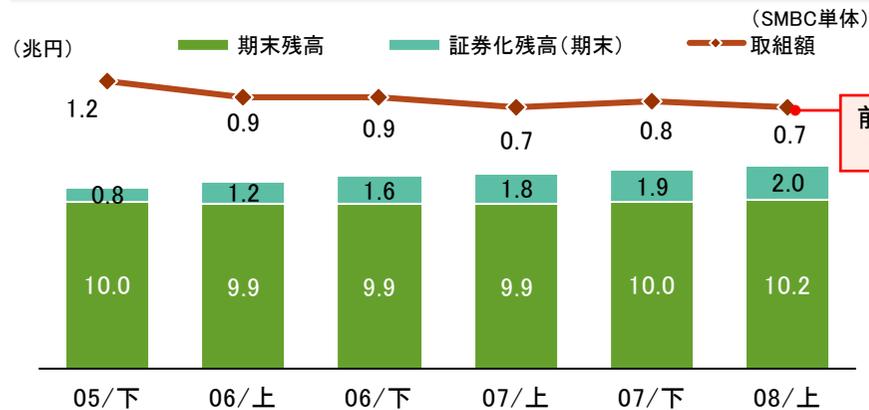
### Global e-Tradeサービス契約数

(単位:千件)

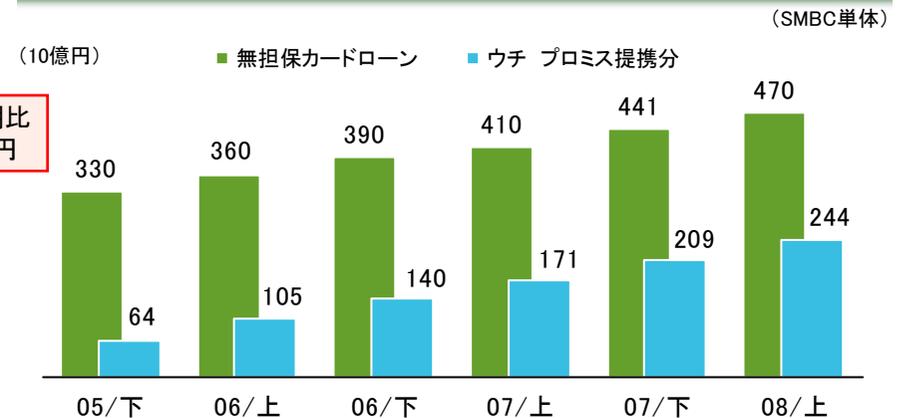


# (参考資料5) 個人向けローン関連計数

## 住宅ローン\*1

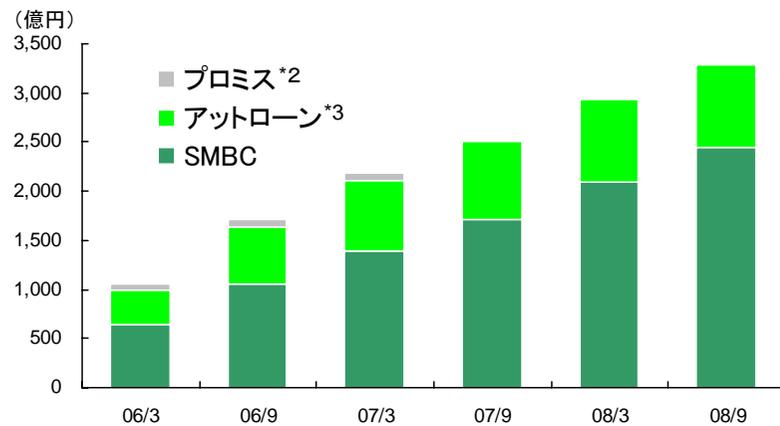


## コンシューマー・ファイナンス(末残)

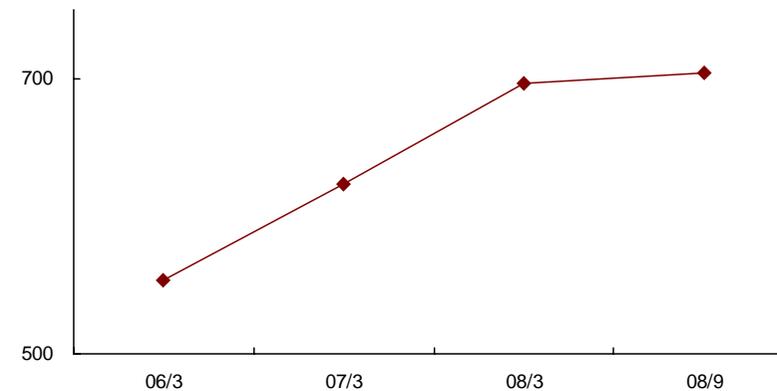


## プロミスとの協働事業 05年4月開始

### ローン残高



### 提携ACM台数(参考)



● SMBCを中心にローン残高は着実に増加  
 SMFG 三井住友フィナンシャルグループ  
 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

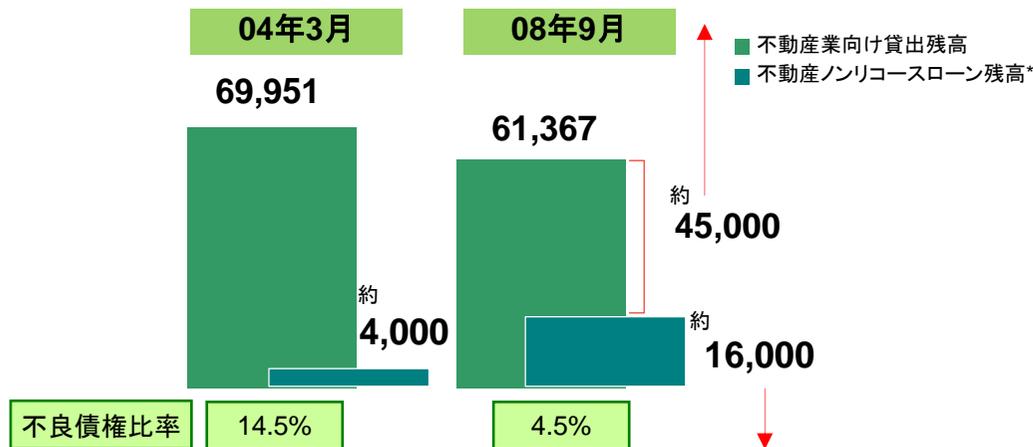
\*1 08年度に証券化を約500億円実施  
 \*2 07年2月に新規貸出停止  
 \*3 提携開始以前の旧債権を除く

# (参考資料6) 不動産業向け貸出、中小企業向け無担保貸出

## 不動産業向け貸出残高(国内)

(国内貸出金残高、億円)

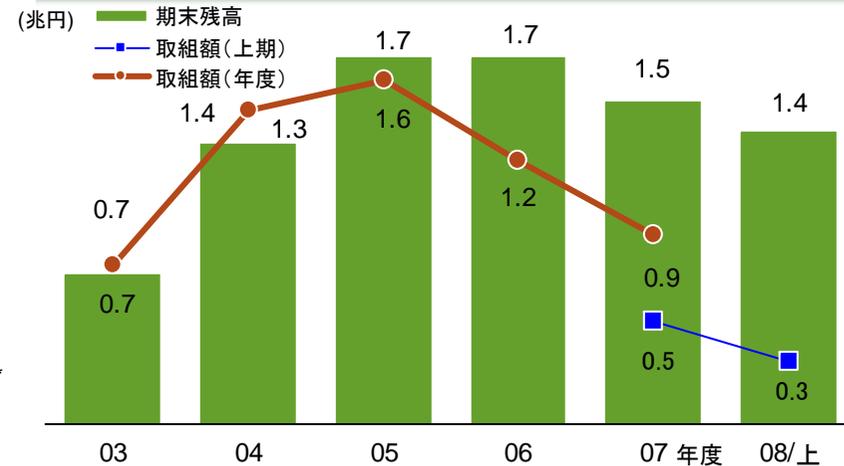
- 以下の3つのセグメントに分散されたポートフォリオ
- 不動産賃貸業者 (約50%)
  - 大手不動産会社 (約20%)
  - 不動産開発業者 (約20%)



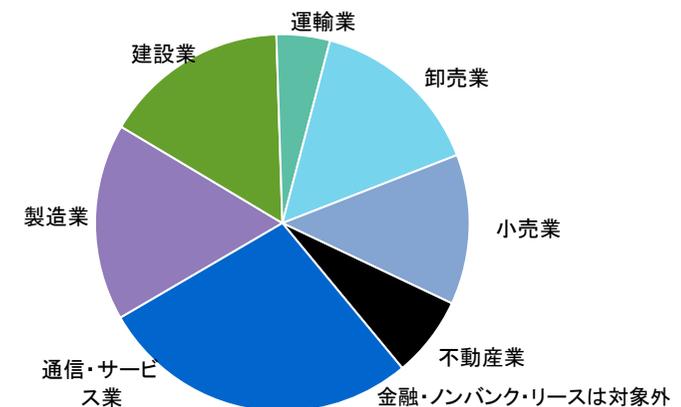
残高の80%超が、バーゼルⅡのスロットティング  
クライテリアの「優」又は「良」に該当

\* 社債を含む管理ベース

## 中小企業向け無担保貸出 (ビジネスセレクトローン)

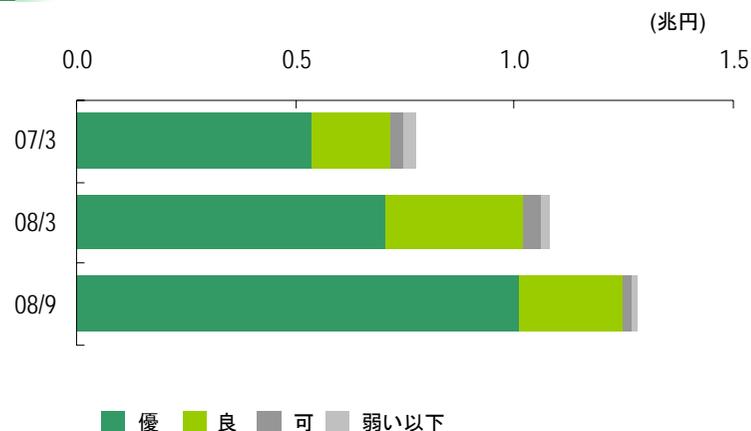


## ビジネスセレクトローンの業種別比率(08年9月末)

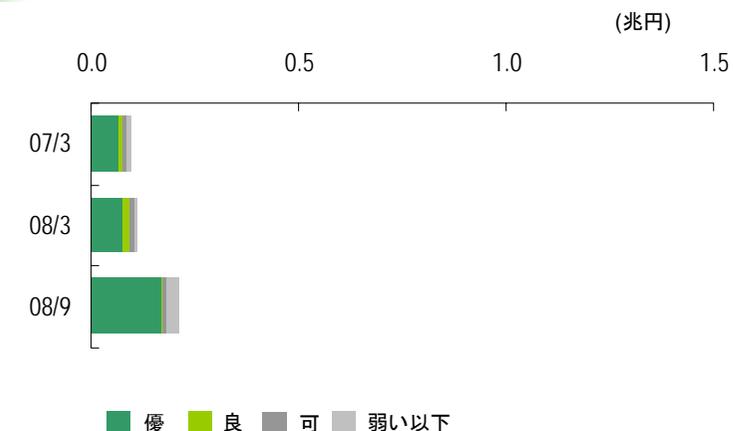


# (参考資料7) 特定貸付債権(バーゼルⅡベース)

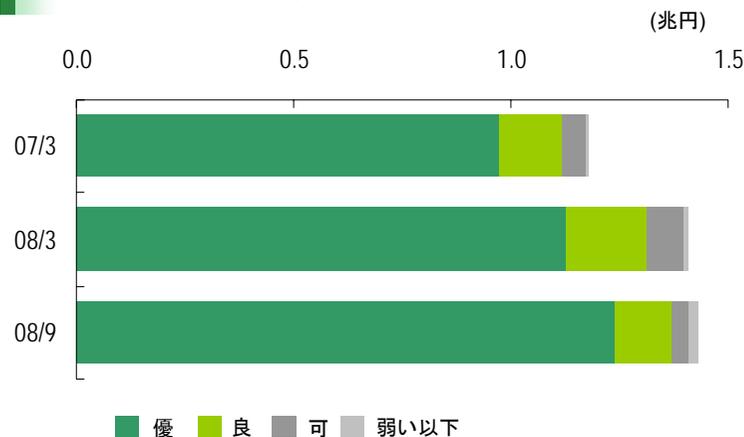
プロジェクト・ファイナンス



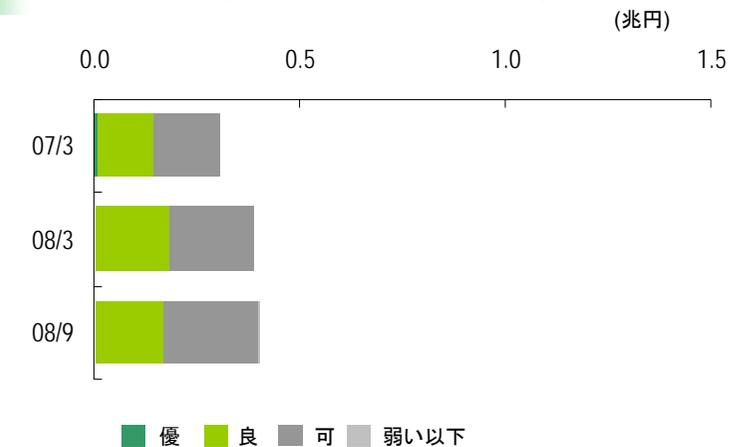
オブジェクト・ファイナンス



事業用不動産向け貸付け



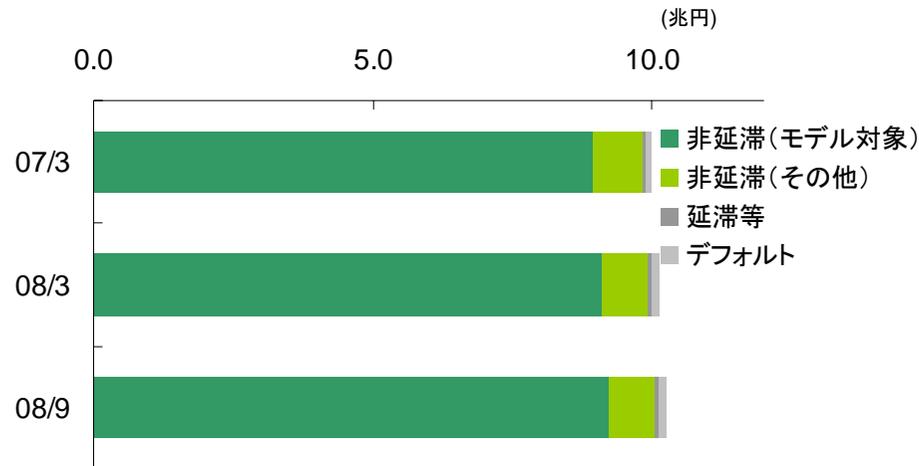
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け



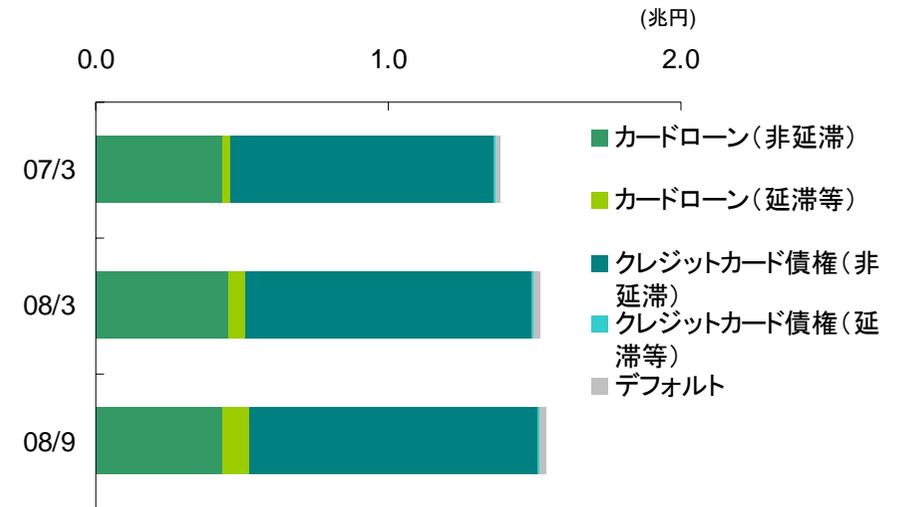
\* 資料: ディスクロージャー誌及び中間期ディスクロージャー誌

# (参考資料8) リテール向けエクスポージャー (バーゼルⅡベース)

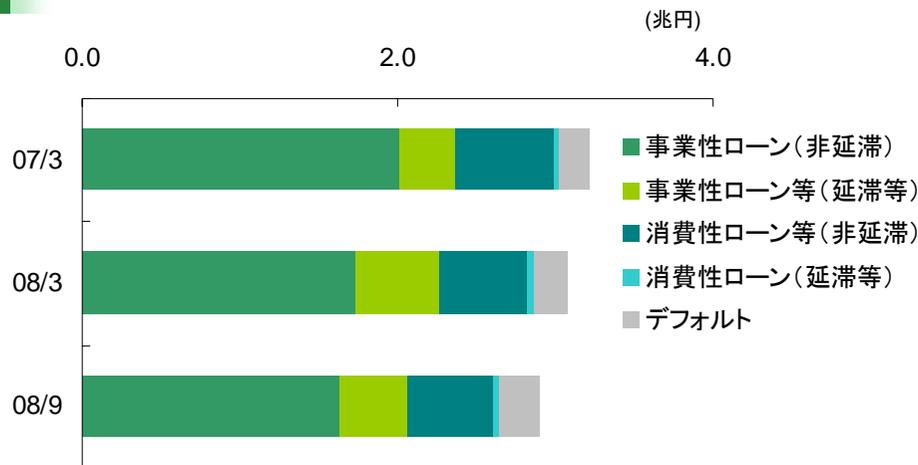
居住用不動産向けエクスポージャー



適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー



その他リテール向けエクスポージャー



\* 資料: ディスクロージャー誌及び中間期ディスクロージャー誌

## (参考資料9) 2008年度上期損益への連結寄与

子銀行において、不動産業を中心とした取引先の業況悪化に伴い与信関係費用が増加

(億円)	SMFG連結	SMBC単体	連単差
(連結)業務粗利益	10,681	7,351	3,330
資金利益	6,785	5,129	1,656
信託報酬	13	12	1
役務取引等利益	2,840	1,471	1,369
特定取引利益	▲ 3	▲ 147	144
その他業務利益	1,047	885	162
営業経費	▲ 5,390	▲ 3,566	▲ 1,824
与信関係費用	▲ 3,021	▲ 2,241	▲ 780
持分法による投資損益	▲ 61	-	▲ 61
経常利益	1,910	1,221	689
特別損益	▲ 4	▲ 12	8
当期純利益	833	804	29
(連結)業務純益	4,100	3,785	315

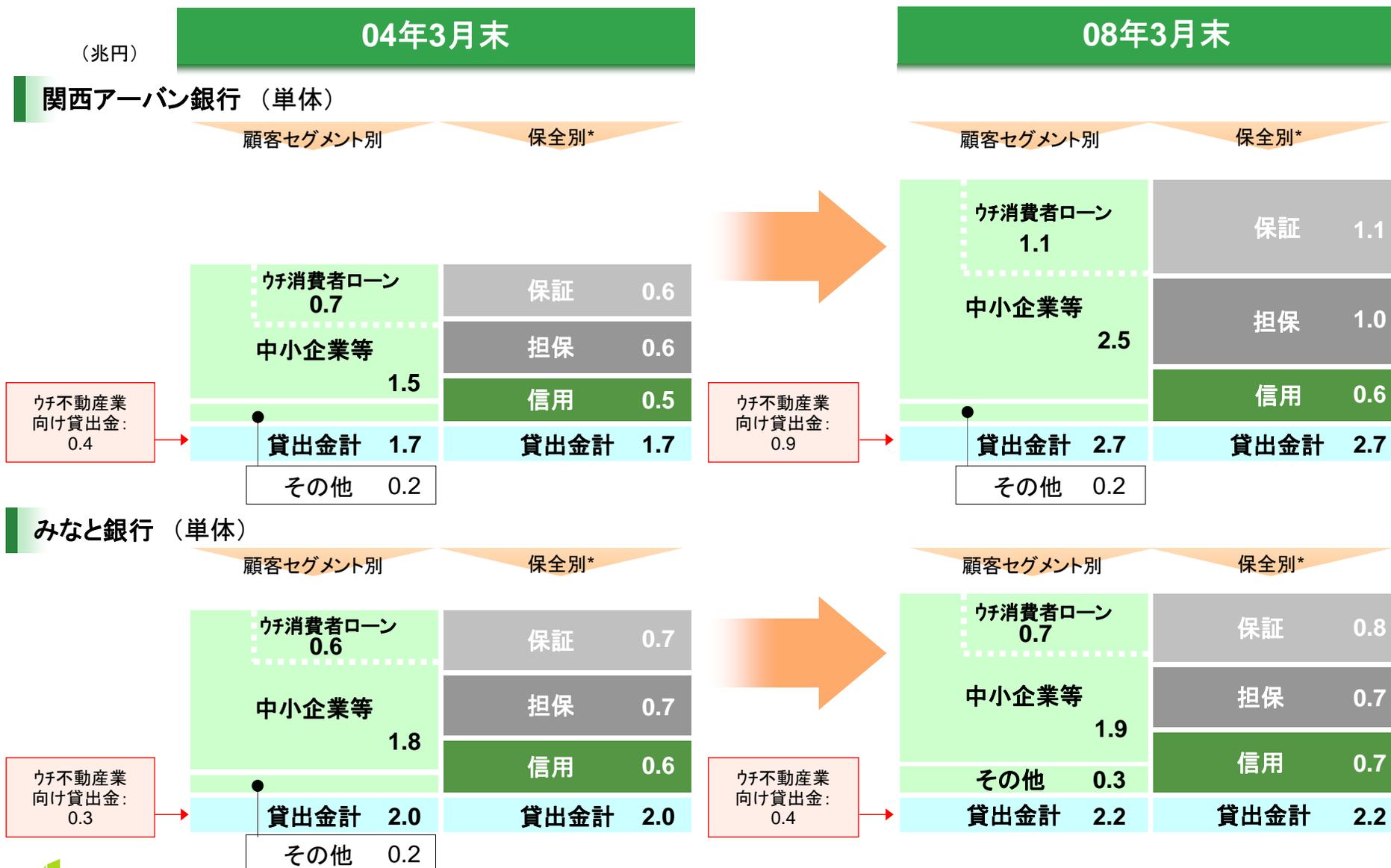
### 連単差内訳(概数)

		(億円)	08年度上期	前年同期比
①	関西アーバン銀行	300		+10
	三井住友ファイナンス &リース*	290		+370
	みなと銀行	230		0
	欧州三井住友銀行	200		+40
②	三井住友カード	720		+90
	SMBC信用保証	170		▲10
	SMBCフレンド証券	140		▲80
③	三井住友カード	▲670		▲40
	三井住友ファイナンス &リース	▲220		▲70
	SMBCフレンド証券	▲210		0
	関西アーバン銀行	▲180		0
	みなと銀行	▲180		▲10
	クオーク(連結化)	▲170		▲170
④	みなと銀行	▲150		▲90
	関西アーバン銀行	▲120		▲30
	三井住友ファイナンス &リース	▲100		▲70
	三井住友カード	▲90		0



# (参考資料10) 関西アーバン銀行、みなと銀行の貸出金の保全別内訳

両行における貸出拡大は、相応の保全を伴ったもの。信用貸の増加は極めて限定的





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。